

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況一

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008. 3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005. 9時点での中間評価(企画委員会での評価)			
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題	
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	1. 学術・ 技術の 進歩へ の貢献	a)学術・ 技術の 先端性	都市再生、地球 環境への専門的 解答の欠如 学術・技術開発 の継続的展開の 推進	論文集の国際的認知の確立プログラムの実施	発表の手段としてのISIの取得に向けた活動プログラムの作成、推進	調査研究 A	<ul style="list-style-type: none"> 地震工学論文集の作成(地震工学) ISI取得は、2008年度の目標(環境システム) 土木学会の論文集基準に則って査読し、論文集を発刊する体制を整えた(海洋開発) 論文集基準(案)との整合についてチェック実施(情報利用技術) 土木学会建設用ロボット委員会がコアとなり、6団体による建設ロボットシンポジウムを開催(建設用ロボット) 「委員会論文集の満たすべき基準」の早期適用の推進(土木計画学研究) 土木史研究論文集の査読システムの見直しを検討している。今後、論文のより一層の水準向上に向けて編集委員会内にワーキングを設置し検討を行っている(土木史研究) 論文集編集小委員会にて、「委員会論文集の満たすべき基準」への対応済み(建設マネジメント) 英文論文投稿も含めたコンサルタント(委)主導の論文集発刊準備活動はスタートさせた(コンサルタント) 論文集の査読体制の見直しを実施(安全問題研究) 「地下空間シンポジウム」における論文の査読により計画は順調に達成(地下空間研究) 論文集規程に基づき、講演論文集再編(地球環境) 舗装工学論文集を毎年発刊(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会論文集の満たすべき基準に従い、構造工学論文集、鉄道力学シンポジウム論文集を見直し、未達の項目に関して満足するよう変更(構造工学) 地震工学論文集編集小委員会の設立(地震工学) 厳格な査読基準のもと、環境工学論文集の査読、編集のために論文集小委員会を開催。WEB上での査読システムを19年度に導入(環境工学) 電子査読システムの導入により、審査基準の統一や精度向上(再査読・再々査読の増加)が図られた(環境システム) 電子投稿システムの導入を行うとともに、土木学会論文集基準を厳守するように査読体制、査読基準の見直しを行い、これに基づき海洋開発論文集の編集・出版を行った(海洋開発) 土木情報利用技術論文集についてチェックを行い、一部に記載が明瞭でない項目があったので是正(情報利用技術) 韓国から6編応募、論文賞も一編授与し、交流に多いに貢献(建設用ロボット) 論文集委員会D部門との連絡強化。アジア交通学会ジャーナルとの連携検討(土木計画学研究) 「委員会論文集の満たすべき基準」を満足している(土木史研究) 土木学会論文集の改革にあわせて、2007に「論文集発刊企画検討特別小委員会」を設置し、英文投稿推進を考慮した「土木技術者実践論文集」の発刊準備をスタートさせた(コンサルタント) 「委員会論文集の満たすべき基準」に適合させて安全問題論文集を2冊発行(安全問題研究) 10周年を迎えた応用力学論文集将来構想の検討項目について議論/応用力学論文集の投稿と査読の電子化(応用力学) 5年間にわたり地下空間シンポジウムへ投稿された査読付論文合計42編について厳正なる査読作業を実施(地下空間研究) 論文集規程に基づき、地球環境シンポジウム講演論文集を全文審査による地球環境研究論文集とアブストラクト審査による地球環境シンポジウム講演集に2分冊化(地球環境) 委員会論文集では、「委員会論文集の満たすべき基準」にしたがい、昨年度の創刊時より要求されている項目のほとんどは基準を満たしている(景観・デザイン) 舗装工学講演会を毎年12月に開催し、舗装工学論文集を発刊(2003年度～2007年度)(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> 構造工学論文集の部門の再編検討の開始(構造工学) 地震工学論文集の編集及び査読システムの確立(地震工学) システムや査読基準の改善を随時行いより厳密な査読を実施できるように対応を継続(海洋開発) 電子査読システムの導入は、学会全体の査読システムの導入に合わせる(情報利用技術) 今後更に国際化は積極的に推進(建設用ロボット) アジア交通学会EASTSのジャーナルの国際的認知の確立を支援/土木学会論文集の再編化について引き続き検討(土木計画学研究) 継続して適用していく(建設マネジメント) 08年度、第22回コンサルタント・シンポジウムで新分野論文集発刊の啓蒙活動の実施。09年度には「土木技術者実践論文集」を発刊(コンサルタント) 「委員会論文集の満たすべき基準」の厳格化(安全問題研究) 土木学会論文集の改革に留意しつつ応用力学論文集の将来構想確定と改革実施(応用力学) 20年度以降も同様に査読作業を実施(地下空間研究) 電子投稿査読・編集システムの円滑な運営を行うための編集委員会を整備(地球環境) 今後も継続して改善する(景観・デザイン) 舗装工学講演会の継続と舗装工学論文集の査読基準の見直し(舗装工学) 	B	論文集基準(案)策定済	委員会論文集の満たすべき基準(案)を論文集編集委員会と連携して作成	論文集基準の承認及び普及
				先端的学術研究の推進	新たな学術領域の形成を支援する体制の整備	調査研究 A	<ul style="list-style-type: none"> 土木計画委員会の共同所管である「流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会」を設置。活動/水工学論文集の学際化(水工学) 環境学体系化のための出版事業が最終の編集段階に(環境システム) 常に新たな取組みを行うよう検討を進めた(海洋開発) 調査研究テーマ設定を議論する新たな組織について検討し案を作成(情報利用技術) ロボット工業など他分野との情報交流を連絡協議会を通して実施(建設用ロボット) 横断的な活動を推進(地盤工学) 重点研究課題における課題設定の仕組みの検討(土木計画学研究) 歴史的構造物の保全に向けた技術の開発研究に取り組んだ/他委員会との連携のもと、歴史的構造物の地域づくり・まちづくりへの活用方策等について研究を推進(土木史研究) 建設マネジメント分野の確立に向け、論文や書籍の出版などを実施/毎年、新たな研究テーマと研究参加者を募集し、研究テーマに取り組んでいる。年度末には研究テーマの成果の把握と継続の必要性を評価するとともに、マネジメント分野の研究領域の裾野を広げている(建設マネジメント) 新たな課題を模索(安全問題研究) 横断的学術、実務分野の専門家を交えた活動を展開中(地下空間研究) 地球温暖化対策に関して土木学会を横断する組織を整備(地球環境) 15小委員会で活動中(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> 重点研究課題「コンクリート構造物のインフラマネジメントに関する研究」実施し建設マネジメント分野との連携すべき課題検討(コンクリート) 国土交通省河川局、都市局も同委員会を構成し、課題に対する公募研究と成果発表(年次講演会での共通セッション)を実施/水工学論文集では毎年240編相当の論文発表。この中で気候変動、水災害関連、水環境と生態系保全など、学際的先進的学術分野の拡大が図られている(水工学) 小委員会を設置し社会基盤構造物の維持管理に有効なセンシング技術の調査を継続中(構造工学) 新たに数値波動と温暖化適応策の小委員会を立ち上げ、萌芽領域の形成を支援(海岸工学) 重点課題として「地球温暖化に対する水分野での対策」を決定。外部研究資金獲得。地球温暖化を考慮した水環境管理に関する小委員会設立(環境工学) 環境学体系化の出版は2008年度中の予定(環境システム) 海洋開発シンポジウムの中の特別セッションにおいて、時宜を得た話題について他分野からも論文の投稿を依頼し学際的な部分に踏み込んだものとして今後の研究開発に向けた話題提供を行った(海洋開発) 委員会機構改革について検討し、調査研究テーマについて議論する組織として、新幹事会・運営会議が対応する案を作成(情報利用技術) ロボット関連の先端技術研究推進のため新たに小委員会を発足予定(建設用ロボット) 斜面工学研究小委員会などを設置し、土木に留まらない横断的な研究を推進する体制を構築して活動を実施(地盤工学) 委員会横断的に研究を実施した成果を「歴史的構造物の保全に関する研究」として取りまとめた(土木史研究) 地域防災における安全問題について検討(安全問題研究) 防災、心理小委員会を中心に、地下空間の利用について、土木工学専門家のみでなく、建築、心理、福祉、芸術、保険、消防等の分野の専門家も交えた活動を通じて、人間中心の視点に立った「地下空間学」の創生に向け、取り組んでいる(地下空間研究) 地球環境委員会を世話委員会として活動する地球温暖化対策特別委員会において、16の調査研究委員会からなる共同研究体制を整備(地球環境) 5年間で新たに6つの小委員会が活動開始(舗装工学) 複合構造の性能照査に関する調査研究(2005～2008)/複合構造の現状に関する調査研究(2005～2008)/複合構造の維持管理に関する調査研究(2005～)/新材料を利用した複合構造に関する研究(2005～2008)/FRPを用いた橋梁に関する研究(2005～)/FRPIによる鋼・複合構造の補修研究(2006～)/複合構造標準示方書小委員会(2008～)(複合構造) 	<ul style="list-style-type: none"> 小委員会を組織し調査・研究を体系的に進める(コンクリート) 継続的な展開を推進(水工学) 継続的に支援を進める(海岸工学) 特別セッションにこだわらずより効率的な方法は無いかを改革小委員会を中心として考え実行(海洋開発) 実質的な議論が展開するようにフォーロー(情報利用技術) 積極的に他分野の領域の人材と交流を進める/大阪大学ロボット工学新井教授にオブザーバー参加いただいている(建設用ロボット) 小委員会活動の継続(地盤工学) 継続的に取り組む(建設マネジメント) 地域防災・維持管理など喫緊な安全問題について検討(安全問題研究) 各小委員会とも引き続き各分野の新たな知見を持ったメンバーを加え、「地下空間学」の確立を目指す(地下空間研究) 来年度以降の地球環境委員会の体制にも現体制を反映していく(地球環境) 15小委員会で活動継続(舗装工学) 先進的学術研究の推進を継続(複合構造) 	B	横断的学術分野の新委員会にて活動中	「調査研究委員会の継続・新設 評価要領」策定(2004.5.7理事会承認)この要領に基づき「複合構造委員会」を新設	さらなる新委員会の創設による先端的学術研究の推進
				国土・社会資本に関わる主要な社会問題解決への提案	社会連携プロジェクトの発足	企画 D	このアクションプランに代わって、会長特別提言委員会において代替してその時期に即したテーマで検討している	会長特別提言委員会で引続き対応	D				

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況一

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008. 3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005. 9時点での中間評価(企画委員会での評価)		
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	1. 学術・ 技術の 進歩へ の貢献	a)学術・ 技術の 先端性	都市再生、地球 環境への専門的 解答の欠如 学術・技術開発 の継続的展開の 推進	土木構造物の長寿命化・維持管理 技術の拡充	土木構造物の長寿命化・維持管理 技術の拡充、研究の推進	調査 研究 A	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究中(鋼構造) ・研究活動の推進(地震工学) ・知見に応じた長寿命化・維持管理技術の示方書等への反映(トンネル工学) ・LCA手法を土木構造物に適用するテーマの研究の体系化を企図しているが、まだ目標達成に至っていない(環境システム) ・異分野先端計測技術の岩盤計測への応用/岩盤構造物の建設マネジメント、維持補修マネジメント技術の構築(岩盤力学) ・調査研究の推進体制を構築(海洋開発) ・建設情報モデルに関する調査研究において社会基盤施設の各ライフサイクルで発生する情報を蓄積し有効利用する仕組みを検討(情報利用技術) ・調査研究の継続(エネルギー) ・「土木施工なんでも相談室」の発行(建設技術研究) ・維持管理に関する自動化ロボット化を進めている(建設用ロボット) ・全分野での当該技術の取組みの強化(土木計画学研究) ・土木史研究発表会等を通して、歴史的構造物の保全・維持管理技術に関して研究/歴史的構造物の保存技術の開発・研究に取り組んだ(土木史研究) ・安全工学シンポジウム2008のオーガナイズドセッションの提案(安全問題研究) ・アセットマネジメント手法により検討完了、成果の取りまとめ中(地下空間研究) ・舗装構造解析プログラム作成済み(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート構造物の性能設計体系を有効に機能させ優れた構造物を真に実現するための、設計および性能照査の結果を認証・保証する仕組みおよび手法検討、成果は、コンクリート技術シリーズとして公開/コンクリート標準示方書[維持管理編]刊行/材料劣化が生じたコンクリート構造物の構造性能に関する調査・研究実施/コンクリート中の鉄筋の腐食性評価と防食性に関する調査・研究およびコンクリートの非破壊評価技術の信頼性向上に関する調査・研究実施/ローマ時代のコンクリートサンプルの分析を行い、長寿命化のための研究成果取りまとめ(コンクリート) ・小委員会を設置し社会基盤構造物の維持管理に有効なセンシング技術の調査を行った/土木構造物の現状性能評価に有効な示方書、ガイドラインを策定する委員会を設置し活動開始/委託研究にて防食および耐久性評価に関する知見および研究成果の報告書とりまとめ/20年度全国大会にて「我が国の橋梁の維持・管理を考えるーその現状分析と将来展望ー」研究討論会を企画(構造工学) ・支承部の基本事項や変遷および設計例を盛り込んだ鋼構造シリーズ17完成し、「実務者のための道路橋支承部の維持管理技術」講習会開催(鋼構造) ・海岸工学講演会にて関連課題について多くの研究発表(海岸工学) ・橋梁構造等、地下構造、道路盛土、免震・制震、ライフライン、実験技術等の耐震技術の研究の実施(地震工学) ・トンネル維持管理に関するリブラリー2刊発行、維持管理を考えた建設技術等を2006改定示方書に反映(トンネル工学) ・小委員会活動を再編して、環境評価小委員会を設置し、LCA手法の土木構造物への適用も主要テーマとして取り組んでいる(環境システム) ・左記について報告書を作成する直前まで達成(岩盤力学) ・防災施設のアセットマネジメント研究小委員会および順応的管理研究小委員会を立ち上げ、研究の方向性について検討を行った(海洋開発) ・ICタグやセンサを多数構造物に取り付け、長寿命化・維持管理に活用する研究を実施(情報利用技術) ・発電水路トンネルの損傷事例、調査方法、健全度評価、対策工について検討を行い、発電水路トンネルの維持管理に関する報告書を作成(エネルギー) ・「土木施工なんでも相談室 コンクリート工編」を発行(建設技術研究) ・今年度は全国大会で研究討論会を開催(建設用ロボット) ・サマースクール2007「建設マネジメントを考える」/シンポジウム「道路計画と設計のあり方」開催(土木計画学研究) ・維持管理に関する安全問題について安全工学シンポジウム2008でOSとして6題の講演を行った(安全問題研究) ・応用力学論文集・応用力学シンポジウム「メンテナンスの力学問題」部門での論文募集・発表(応用力学) ・舗装工学ライブラリー3「弾性多層構造解析プログラムGAMESIによる舗装構造解析入門」を発行(2005年度)(舗装工学) ・複合構造の新材料を用いた補修補強を含む維持管理に関する調査研究を実施(複合構造) 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して調査・研究(コンクリート) ・鋼橋の長寿命化・維持管理上とくに重要となる「道路橋床版」に関して継続研究/疲労損傷の原因究明とその対策について検討を行い、成果を「鋼構造シリーズ4」の改訂としてまとめる予定(鋼構造) ・継続的に支援を進める(海岸工学) ・水施設のアセットマネジメント等に関する調査研究について検討(環境工学) ・左記テーマを継続(環境システム) ・これら2つの研究成果を取りまとめ広く社会に発信(海洋開発) ・プロダクトモデル等のデータモデルとICタグ、センサとの連携を調査研究(情報利用技術) ・火力発電所を対象に、既設設備の再利用を含めたリプレース技術の研究開始(エネルギー) ・将来の重要な技術開発部門であり一層推進する(建設用ロボット) ・重点課題と位置づけて、研究小委員会活動などを通じて技術提案に繋げる予定(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を開催/委員会横断的に研究を実施した成果を「歴史的構造物の保全に関する研究」として取りまとめた(土木史研究) ・維持管理に関する安全問題について検討(安全問題研究) ・より一層の活発化を図る(応用力学) ・地球環境問題や高齢化社会への対応と有効性の確認を進め、ストックされた社会資本としての既存地下空間の活用・更新のあり方、高齢化社会における地下空間のユニバーサルデザインのあるあり方について引き続き取り組む(地下空間研究) ・路面のテクスチャ、BALM forWindows等の舗装工学ライブラリー発行 ・計画制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立について継続し、成果を出版および講習会にて公表予定(複合構造) 	B	調査研究委員会にて調査 研究中	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の達成評価の観点も考慮して「調査研究委員会の継続・新設 評価要領」に基づき委員会活動をチェック
				他機関との連携	周辺分野・学際分野への新たな展開 を模索、学術領域の再編・統合	調査 研究 A	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸環境関連学会連絡協議会との連携(水工学) ・国内外の他学境界と定期的な連絡活動中(鋼構造) ・連携活動を開始(トンネル工学) ・ほぼ目標達成(環境システム) ・高エネルギー加速器開発機構から要請を受け、一部受託業務としてリニアコライダー国内誘致に必要な土木関連要素技術につき検討(岩盤力学) ・まだ緒についたばかりではあるが確実に進められた(海洋開発) ・(財)日本建設情報総合センター(JACIC)と協働体制(リエゾン関係)が取られており、委員会の多くのメンバーがJACICにて活躍(情報利用技術) ・調査研究の継続(エネルギー) ・間伐材の利活用技術に関する調査・研究(建設技術研究) ・ロボット工業会、ロボット学会、建築学会、機械化協会、先端技術開発センターとの交流(建設用ロボット) ・他の関連学協会との連携体制を構築(地盤工学) ・他機関との連携の推進(土木計画学研究) ・文化庁、国土交通省、全国近代化遺産活用連絡協議会、産業考古学会、建築学会など、歴史的構造物に関わる関係機関との連携について検討(土木史研究) ・毎年公募により選定している研究小委員会は、研究参加者を公募し研究に取 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議材料工学連合講演会でのオーガナイズドセッションの企画に参画(コンクリート) ・土木学会(水工学委員会、海岸工学委員会)と水産工学会等が研究連携し、ワークショップを通じて活発な研究交流(水工学) ・第6回構造物の安全性・信頼性に関するシンポジウムの共催、幹事学会として企画・運営を行った/風力発電設備支持物構造設計指針・同解説[2007年版]を他学会員の協力のもと策定した/構造工学における先端技術の事例調査を行い報告書とりまとめ(構造工学) ・日本鋼構造協会、日本橋梁建設協会、日本鉄鋼連盟、鋼橋技術研究会と定期的な連絡会(鋼構造委員会内)を行っている/オーストラリア土木学会との間で共同セミナーを開催すべく、ジョイントセミナー助成申請を行い活動が認められた(鋼構造) ・沿岸域研究連携推進小委員会にて活動(海岸工学) ・高エネルギー加速器研究機構との共同研究開始/トンネル関連4団体との連携を開始(トンネル工学) ・第23回環境工学連合講演会(日本学術会議主催)を共催/国際化に関するワーキンググループを組織、国際水協会(IWA)の会議等への共催など、他機関との連携を国際的に発展させる方策の検討開始/環境工学セミナーシリーズ第1回において2件の21世紀COEの研究成果に関する講演と討論を実施し、新領域の確立について検討/環境工学セミナーシリーズを他学協会の共催行事とした(環境工学) ・岡山大学21世紀COEプログラムをはじめ、種々の研究組織との連携を新たに確保(環境システム) ・成果を報告書として取りまとめ提出(岩盤力学) ・船舶海洋学会と海洋工学シンポジウムを共同開催、鉄鋼連盟から外海水導入に関する研究を受託(海洋開発) ・JACICのCAD製図基準検討WG1に参加し土木CAD製図基準(案)の国交省版への反映に対応/JACIC建設情報標準化委員会に参加/構造工学委員会、トンネル工学委員会、国土交通省主催の情報化施工推進会議、およびIAI日本の土木分科会と協力・連携/社会実験に当たり、豊田市(交通政策課)、NPO(プラット 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して協力関係を強化(コンクリート) ・横断的な学術連携として活動を推進(水工学) ・日本鋼構造協会、日本橋梁建設協会、日本鉄鋼連盟、鋼橋技術研究会、コンサルタント協会と定期的な連絡会を継続し、情報の共有化を図る/諸外国の土木学会との間で共同セミナーを開催すべく、継続的に活動を行う(鋼構造) ・継続的に支援を進める(海岸工学) ・高エネルギー加速器研究機構との共同研究継続/トンネル関連4団体ともさらに連携強化(トンネル工学) ・今後も同種の連携を拡充(環境システム) ・リニアコライダー国内誘致に向け、高エネルギー加速器開発機構との情報交換を継続/近々に改めて協力が必要な局面が現れる(岩盤力学) ・他の機関も含め連携を継続したり強めたりしていく(海洋開発) ・海外の大学や研究機関とより一層の連携・共同研究等を推進/NPOを主体としたビジネスモデルの構築(情報利用技術) ・安全性評価に続き、余裕深度処分埋設施設の設計、品質保証に関わる技術のとりまとめを実施中(エネルギー) ・全国大会で間伐材の利活用を話題とした研究討論会を開催(3学会共 	B	横断的学術分野の新委員会にて活動中	<ul style="list-style-type: none"> ・横断的学術分野の新委員会「複合構造委員会」創設

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008. 3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005. 9時点での中間評価(企画委員会での評価)				
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題		
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	1. 学術・ 技術の 進歩へ の貢献	a)学術・ 技術の 先端性	都市再生、地球 環境への専門的 解答の欠如 学術・技術開発 の継続的展開の 推進	(続き) 他機関との連携	(続き) 周辺分野・学際分野への新たな展開 を模索、学術領域の再編・統合	調査 研究	A	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーム21)との情報交流、連携(情報利用技術) ・原子力学会と連携し、低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に 関する民間基準策定に向けて、施設の安全性評価に関わる技術 報告書を作成(エネルギー) ・3学会(日本森林学会、日本木材学会、土木学会)の横断的研究 会の立ち上げ準備(建設技術研究) ・建設ロボットシンポジウムを開催(建設用ロボット) ・土木学会の他委員会との連携に留まらず、他の関連学協会と連 携して研究推進体制を構築して活動を実施(地盤工学) ・「第二回JCOMM」等を開催(土木計画学研究) ・帝都復興80年にかかわる小委員会を立ち上げ、建築学会と連 携して、調査研究を実施することが決定(土木史研究) ・2004～2007(2003年は不明)で、23テーマについて研究小委員会 を立ち上げ、産・学・官を問わず研究参加者を公募、延べ約400人 の参加者を得て研究に取り組んだ(建設マネジメント) ・土木計画学委員会、土木学会四国支部との共同活動ほか(コン サルタント) ・部門横断的な応用力学委員会の活動として、応用力学論文集発 行と応用力学シンポジウムの開催/日本学術会議第52～56回理 論応用力学講演会・運営委員会委員として応用力学委員会幹事 が参加。オーガナイズドセッションを複数提案し、論文募集/日本 学術会議第54回理論応用力学講演会では、主幹事学会の担当委 員会として応用力学委員会より運営委員会・実行委員会委員長を 務める/研究小委員会による、フォーラム、セミナー、出張講座、 講習会、書籍出版など多数/地区フォーラムにて、応用力学に関 する教育研究トピックを地区主体で開催/19年度土木学会重点 研究課題として「応用力学ウィキペディアプロジェクト」を実施(応用 力学) ・地下浸水時の避難について、人間工学が専門の研究者と連携し て研究を推進中/ML等で随時情報を交換(地下空間研究) ・他学会とのシンポジウムの共同開催などについて検討(地球環 境) ・第2回、3回、4回日中舗装技術ワークショップを開催(2003年 度、2005年度、2007年度)、第6回ICPT国際会議(札幌2008年度) 開催準備(舗装工学) ・日本建築学会と連携し複合構造に関する情報交換とシンポジウ ム(複合構造・橋梁シンポジウム)の共同開催の定例化を実施。複 合構造の活用に関するシンポジウムを2005年、2007年に開催、次 回の2009年は開催準備中(複合構造) 	<ul style="list-style-type: none"> ・権(建設技術研究) ・他機関との連携に関して継続する (建設用ロボット) ・継続して実施(地盤工学) ・人材の育成や活用、様々な組織と の連携のありかたを考える小委員会 を設置し、積極的な展開の予定/国 際セミナーの継続的な開催を予定(土 木計画学研究) ・継続的に取り組む(建設マネジメ ント) ・08年度「重点課題研究テーマ」とし 研究を継続(コンサルタント) ・応用力学に関する調査研究を行う /地区フォーラムを企画・開催する/ 応用力学に関する国内外の研究、教 育の情報収集と交換を行う/他学協 会との連携を進める/「応用力学ウイ キペディアプロジェクト」は委員会内で 継続発展(応用力学) ・各小委員会とも、土木を超えて新た な知見を持ったメンバーを加え、さら に研究を行なっていく/喫緊の課題 である、地球環境問題や高齢化社会 への対応を研究課題に加える(地下 空間研究) ・地球温暖化対策に関する他機関との 連携可能性模索を続ける(地球環 境) ・日中舗装技術ワークショップの継続 (舗装工学) ・他機関との連携による萌芽的研究 の推進を継続(複合構造) 					
				災害緊急体制の確立	災害調査・災害直後の緊急研究体制の 点検と拡充	社会 支援	A	<ul style="list-style-type: none"> ・調査団の派遣、報告会等を適時実施 ・「土木学会災害緊急対応業務規程」を改正(H17年6月、「災害緊急 対応マニュアル」を廃止) ・調査研究部門との協体制の構築(例:地震被害調査小委員会の 設置、水工学委員会や地盤工学委員会との連携) ・国内災害調査団派遣 10件(北越豪雨、四国豪雨・高潮、台風 21・22号、台風23号、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、H18 年7月豪雨、佐呂間町竜巻、能登半島地震、新潟県中越沖地震) ・海外災害調査団件 10件(テラン北方地震、スマラ沖地震・津波、ハ キスタン地震、インドネシア・ニアス島地震、ジャワ島中部地震、ハリケ ーン・カトリーナ被害、ジャワ島西部地震・津波、ペルー地震、南ス マトラ地震、バングラデシュ水害) 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木技術者の社会貢献として、災害 発生時における迅速な対応ならびに NPO、マスコミとの連携強化について 拡充 	A	災害緊急体制を確立済	<ul style="list-style-type: none"> ・「土木学会災害緊急対応業務規程」を 改正(災害緊急対応マニュアルを廃止) ・海外国内災害調査団メンバー選定方 法を見直し ・国内災害調査団派遣実績(2004年度 以降、HP掲載分のみ) ・北越豪雨、四国豪雨・高潮、台風21・ 22号、台風23号、新潟県中越地震、福 岡県西方沖地震 ・海外災害調査団派遣実績(2004年度 以降、HP掲載分のみ) ・テラン北方地震、スマラ沖地震・津波、 ハキスタン地震、インドネシア・ニアス島地震 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害対応における支部レ ベルでのマスコミ(NHK支局、民 放)との連携強化 	
				災害対応技術の体系化	災害対応技術の体系化、横断的安 全問題の体系化	調査 研究	A	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究中(鋼構造) ・委員会内での検討段階(環境システ ム) ・斜面崩壊ハザード評価手法の確立を 目指す(2009年度末に達成見込み)(岩 盤力学) ・災害時の情報伝達に関して情報利用 技術シンポジウムにて防災関連の各機 関に講演を依頼(情報利用技術) ・調査研究の継続(エネルギー) ・災害対策技術に関する調査・研究実 施(建設技術研究) ・現在調査研究テーマとして検討中(建 設用ロボット) ・小委員会で成果をとりまとめ(地盤工 学) ・他学協会との連携等による体系化の 検討(土木計画学研究) ・文化庁や国土交通省等の関係機関と 連携し、災害により歴史的建造物が被 害を受けた場合の復旧技術の研究開 発や激特事業との連携等横断的な取り 組みについて検討(土木史研究) ・日本工学会アカデミーと「安全知の認知 創域作業部会」で連携(安全問題研究) ・防災、心理の両小委員会にて調査研 究中、実験により多くの成果創出(地下 空間研究) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年に発生した地震によるコンクリート建造物の被害分析結果 の公表/2003年、2004年に発生した地震によるコンクリート構造 物の被害<CD-ROM写真集>とりまとめ/平成19年能登半島 地震に際する現地調査の実施(コンクリート) ・「鋼構造物の耐震補修・補強法調査研究小委員会」にて活動中 (鋼構造) ・地震工学委員会との合同小委員会、沿岸域環境連携で他学会と の連携など(海岸工学) ・地震災害調査の実施(地震工学) ・新潟県中越地震、能登半島沖地震、新潟県中越沖地震等国内 地震の被害調査、報告会開催/インドネシアスマラ沖地震、ペ ルービスコ地震等海外地震の被害調査、報告会開催(地震工学) ・環境と防災連携型の技術と制度研究小委員会を設立し、研究を 継続(環境工学) ・報告書として取りまとめ出版を予定(岩盤力学) ・講演名「防災と土木情報」に関する現状や活用方法など(情報利 用技術) ・リアルタイム災害情報検知とその利用に関するシンポジウム論 文集を刊行・調査研究の継続(エネルギー) ・災害対策技術に関する調査・研究成果をまとめた報告書完成予 定(2008年12月頃)(建設技術研究) ・調査資料を収集中(建設用ロボット) ・斜面工学研究小委員会などの成果をとりまとめ災害対応技術、 横断的安全問題の体系化を図った(地盤工学) ・「第2回防災計画研究発表会」等を開催(土木計画学研究) ・30以上の学協会が、横断的安全問題の体系化について検討し た(安全問題研究) ・応用力学論文集・応用力学シンポジウム「地震の力学問題」 (2003～2004)、「地震防災・耐震の数理と力学」(2005～)部門での 論文募集・発表(応用力学) ・浸水時の救助・救援策について、実物大の階段・ドア模型を用い た実験結果を基に、地下、消防関係者と協力して取り組んでいる /閉鎖空間における、非常時・災害時の人間の行動心理につい て、地下空間の管理者と共に、実際のフィールド実験を行なってい る(地下空間研究) ・複合構造物の地震時災害対応技術の体系化のために、耐震性 能照査法に関する調査研究を実施し、複合構造標準示方書に反 映させた(複合構造) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート建造物の耐震性能の評 価、耐震補強方法、被災建造物の補 修対策などの調査・研究を進める(コ ンクリート) ・委員会としての特性を活かした構造 物の災害対応技術の体系化につい ての検討開始する(構造工学) ・鋼構造物に関する災害対応技術の 体系化、横断的安全問題の体系化を 図るため、関連委員会との情報の共 有化を図る(鋼構造) ・継続的に支援を進める(海岸工学) ・3次元データの災害時の有効利用に ついて調査研究を実施予定(情報利 用技術) ・体系化へ向けて現在災害における 情報を収集している。今後も継続し なければならない重要課題である(建 設用ロボット) ・継続して実施(地盤工学) ・小委員会活用による継続的な調査・ 研究および迅速な体制強化を進める 予定(土木計画学研究) ・横断的安全問題について他学協会 と連携強化(安全問題研究) ・より一層の活発化を図る(応用力学) ・空間構築による防災と、人間の避難 行動など心理面を考慮した防災の高 輪で、連携を取りながら検討を継続し ていく(地下空間研究) ・地球温暖化問題への土木分野にお ける適応策の体系化を実施(地球環 境) 	B	調査研究委員会にて調査 研究中	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年度:23の委員会、小委員会、部 会活動を実施。17の被災、防災、災害 検知等に関する速報会・シンポ・懇談会 等を開催 ・2005年度:20の委員会、小委員会、部 会活動を実施中。2の被災、防災、災害 検知等に関する速報会・シンポ・懇談会 等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の達成評価の観点も 考慮して「調査研究委員会の継 続・新設 評価要領」に基づき委 員会活動をチェック
				(続き) 災害対応技術の体系化	(続き) 災害対応技術の体系化、横断的安 全問題の体系化	調査 研究	A							

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況

定款 (学会の 目的)	学会の 使命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008.3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005.9時点での中間評価(企画委員会での評価)		
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	1. 学術・ 技術の 進歩への 貢献 a) 学術・ 技術の 先端性	都市再生、地球 環境への専門的 解答の欠如 学術・技術開発 の継続的展開の 推進	流域圏管理の計画技術の確立	計画・制度、防災、社会基盤施設の 維持管理など要素技術の確立	調査 研究	<ul style="list-style-type: none"> 研究小委員会として活動(水工学) 小委員会活動のテーマとして取り上げているが、具体的な成果はこれからの段階(環境システム) タイムリーに研究小委員会を立ち上げ研究の推進を図ることができた(海洋開発) 災害時の情報伝達に関して情報利用技術シンポジウムにて防災関連の各機関に講演を依頼(情報利用技術) 維持管理の要素技術の抽出(地盤工学) 周辺分野、学際分野との横断的連携の推進(土木計画学研究) 歴史的建造物の保全・活用にあたり、文化財保護法に基づく指定・登録文化財制度、景観法に基づく各自治体の景観計画あるいは景観重要公共施設や景観重要建造物制度等の諸計画・制度、さらにまちづくり交付金や景観形成事業推進費等の諸事業の活用等に関して、文化庁や国土交通省等の関係機関との連携について検討(土木史研究) 学際分野、地域住民と連携し、地域づくりの観点から地域施設の有効活用の可能性を研究した(建設マネジメント) 安全問題討論会において他学協会との連携を検討(安全問題研究) 地下空間利用における防災上の課題と対応について検討実施(地下空間研究) 流域経営概念を確立(地球環境) 	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート地盤境界問題に関する調査・研究の成果取りまとめ公表(コンクリート) 土木計画委員会の共同所管である「流域管理と地域計画の連携」を推進(水工学) 2006年改訂示方書山岳トンネル編で「都市部のトンネル」の章を新たに設ける(トンネル工学) 高度水処理技術・システム研究小委員会等による活動を継続(環境工学) 防災施設のアセットマネジメント研究小委員会および順応的管理研究小委員会を立ち上げ、研究の方向性について検討を行った(海洋開発) 左記講演に関する資料を委員会ホームページで公開/センシング、データマイニングによる建造物の健全度診断について調査研究を実施/ETC、DSRC等を活用した荷捌き駐車システムの社会実験を実施(情報利用技術) 国内の大深度空間構築技術に関するNO1技術の調査研究を進めている(建設用ロボット) 斜面の維持管理方法等について、災害調査ならびに小委員会における専門家との討論などにより要素技術を検討/富士山噴火による大都市圏への影響をモデルとして、都市の課題を小委員会において検討(地盤工学) 第1回「都市再生塾一持続可能なまちと交通をめざして」等を開催(土木計画学研究) 土木史研究発表会を開催/土木史フォーラムを年2回発行(土木史研究) 地域づくりに対するマネジメントシステムが効果的であると評価し、具体の取り組みのため草津市において学・民・官で構成する中間法人を設立(建設マネジメント) 地域防災関係者と、安全問題討論会において防災技術について討議(安全問題研究) 地下空間を有効活用した都市の治水施設について、寝屋川流域を事例に山地部からの降雨流出、河川網の貯留量、下水道の貯留量等の地下空間をモデル化し、降雨等による具体の地下空間への浸水をシミュレーションする、「都市流域の統合型洪水氾濫モデル」を開発し、検討/地下浸水時の避難、救助、救援活動を円滑に行えるよう、実物大実験装置を用いた体験実験を通してデータの収集、分析を行い、問題点の検討を実施(地下空間研究) H15年度地下空間シンポジウムにて、「地下空間整備と公民協働」をテーマにパネルディスカッションを開催し、地下空間の利用について多角的に討論(地下空間研究) 四万十川流域や沖縄本島を対象とした流域経営研究レポートを作成(地球環境) 年2回発行の研究論文集、年1回の研究発表会での研究発表を通じて、従来の研究に加え、景観まちづくりの方法、整備の波及効果などにかんする調査・研究に取り組んでいる/07年2月末に完了した「土木デザイン規範検討業務」を、デザイン資料集成(国総研)として取りまとめ、成果を08年3月に国総研資料として発行(景観・デザイン) 舗装工学ライブラリー5として発行(2006年度)(舗装工学) 複合建造物の新材料を用いた補修補強を含む維持管理に関する調査研究を実施(複合構造) 	<ul style="list-style-type: none"> 学際的な研究分野の調査・研究を進める(コンクリート) 委員会の継続、公募研究成果発表の充実を図る(水工学) 都市特有の課題の研究継続(トンネル工学) これら2つの研究成果を取りまとめ広く社会に発信(海洋開発) (センシング、データマイニングについて)適用事例やその効果などを調査予定/適用事例やその効果などを調査予定(情報利用技術) 経済活動に影響を受けているが、大深度は長期にわたる使用が可能な社会基盤として検討を続ける(建設用ロボット) 継続して実施し成果をとりまとめる(地盤工学) 小委員会の設置等による積極的な検討を予定/研究発表会、セミナー、シンポジウムなどの企画・実行(土木計画学研究) 過年度の研究成果を踏まえ、実用化に向けた検証を継続する(建設マネジメント) 他学協会と連携強化(安全問題研究) 引き続き、災害に強い街づくりにおける地下空間の防災のあり方をテーマに、地下空間を有効活用した防災対策(地下河川や地下調節池、雨水貯留浸透施設等の効果検討)等を行なう(地下空間研究) 地下空間を活用した都市再生に向け、公民協働の計画・事業推進方策について提案する(地下空間研究) 小委員会においてさらに研究を推進し、まとめとしてのレポートを作成する(地球環境) 今後も継続して実施する/書籍として出版の検討をおこなう(景観・デザイン) 歩行者系舗装における人や車椅子の歩きやすさと走行安全性を確保するための技術を取り纏め(舗装工学) 計画制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立について継続し、成果を出版および講習会にて公表予定(複合構造) 	B	調査研究委員会にて調査 研究中	<ul style="list-style-type: none"> 都市の資源循環システムの再構築計画に関する研究(代表・井村:環境システム委員会・地盤工学委員会連合)および「沖縄における流域管理と赤土流出抑制システム」に関する研究開発(代表・池田:地球環境委員会)への助成 	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標の達成評価の観点も考慮して「調査研究委員会の継続・新設 評価要領」に基づき委員会活動をチェック
			都市空間形成技術の確立	多角的な時空間視座に基づく都市空間形成技術の確立	調査 研究	<ul style="list-style-type: none"> ニーズの高まった都市部の工法を取り込み示方書改訂(トンネル工学) 今後の取り組み方針を検討した段階(環境システム) データモデル、ICタグ、センサ類による国土基盤の統合化モデルの調査研究を実施(情報利用技術) 都市空間形成技術の研究している(建設用ロボット) 都市空間形成技術創出への取組み強化(土木計画学研究) 土木史研究の推進および土木史に関する情報発信を行った/土木史フォーラム小委員会の発行する土木史フォーラムにおいて、歴史的建造物に関する情報や歴史的建造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する情報等を幅広く発信した/景観デザイン委員会や土木計画学研究委員会との連携等により、歴史的建造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する研究に取り組んでいる(土木史研究) 地下空間シンポジウムテーマに「公民協働」を挙げて検討中(地下空間研究) 都市空間形成技術としての流域経営概念を確立(地球環境) 街路における景観舗装の考え方と事例を取り纏め済み(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> コンクリートからの微量成分溶出に関する現状と課題について検討し成果をとりまとめ公表/コンクリート建造物の環境性能照査指針(試案)を取りまとめ公表/全国大会研究討論会を開催しコンクリート分野での環境負荷低減策策について議論/コンクリート標準示方書における環境評価法の導入について議論(コンクリート) 小委員会を設置し性能照査設計における審査体制の調査研究を行い成果を構造工学技術シリーズとしてとりまとめ(構造工学) 調査研究中(鋼構造) 小委員会において環境評価技術創出に取り組む最終報告書作成。2講習会開催予定調査研究中(鋼構造) 「精密調査地区選定段階における地質環境調査と評価の基本的考え方(2006/1)」刊行、講習会実施。高レベル放射性廃棄物処分の地層処分地選定に資する土木関連技術を体系的に公開した。これは今後の持続型社会を支える原子力エネルギー利用に貢献できる成果(原子力土木) 高度水処理技術・システム研究小委員会等による活動を継続/学生による環境管理現場訪問(我が国の学生が海外(発展途上国)を主体とする)の環境管理の現場を尋ね、現地の研究者・行政担当者と交流・意見交換を行い、レポートを作成する。毎年実施(環境工学) 戦略的環境アセスメントに関するシンポジウムを開催/小委員会活動の中心テーマとして今後の研究目標を策定(環境システム) 環境に関わるパネル展を実施(海洋開発) ETC利用荷捌き駐車場の提案・社会実験により、道路環境やCO2 	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート標準示方書への導入について検討を進める(コンクリート) 小委員会活動として継続(環境システム) 今後も継続的に検討を進める(海洋開発) 小委員会を設置し性能照査設計における審査体制の調査研究を行い成果を構造工学技術シリーズとしてとりまとめ(構造工学) 調査研究中(鋼構造) 社会実験のデータを分析し、定量的に効果の検証を実施予定(情報利用技術) 地球環境問題の進展を踏まえ、平成6年にとりまとめた地球規模環境問題に関する調査・検討(報告書)を改訂中(エネルギー) 安全性評価に続き、余裕深度処分施設設計、品質保証に関わる技術のとりまとめを実施中(エネルギー) 技術開発の主要テーマは安全が優先されているが、環境も必然的に考慮する予定である(建設用ロボット) 継続して実施し成果をとりまとめる(地盤工学) 小委員会の設置等による積極的な検討を予定(土木計画学研究) 	B	調査研究委員会にて調査 研究中	<ul style="list-style-type: none"> 「沿岸域の防護・環境・利用の調和に向けての多分野連携に関する実践的調査研究」(代表・青木:土木計画学研究委員会)への助成 	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標の達成評価の観点も考慮して「調査研究委員会の継続・新設 評価要領」に基づき委員会活動をチェック
			環境目標・基準の設定	環境評価技術の確立	調査 研究	<ul style="list-style-type: none"> 小委員会活動の主要テーマであり、おおむね目標を達成(環境システム) 調査研究の継続(エネルギー) 小委員会で調査研究を継続(地盤工学) 環境評価技術創出への取組み強化(土木計画学研究) 環境修復事業におけるCM方式の導入、リスクマネジメントを研究し一定の成果を得た(建設マネジメント) 環境問題解決技術に関する実務家視点での調査研究活動を毎年継続して実施(コンサルタンツ) テーマ検討中(地下空間研究) 流域経営状態の経済評価を可能とした(地球環境) 環境負荷軽減舗装の評価技術を取り纏め済み(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> コンクリートからの微量成分溶出に関する現状と課題について検討し成果をとりまとめ公表/コンクリート建造物の環境性能照査指針(試案)を取りまとめ公表/全国大会研究討論会を開催しコンクリート分野での環境負荷低減策策について議論/コンクリート標準示方書における環境評価法の導入について議論(コンクリート) 小委員会を設置し性能照査設計における審査体制の調査研究を行い成果を構造工学技術シリーズとしてとりまとめ(構造工学) 調査研究中(鋼構造) 小委員会において環境評価技術創出に取り組む最終報告書作成。2講習会開催予定調査研究中(鋼構造) 「精密調査地区選定段階における地質環境調査と評価の基本的考え方(2006/1)」刊行、講習会実施。高レベル放射性廃棄物処分の地層処分地選定に資する土木関連技術を体系的に公開した。これは今後の持続型社会を支える原子力エネルギー利用に貢献できる成果(原子力土木) 高度水処理技術・システム研究小委員会等による活動を継続/学生による環境管理現場訪問(我が国の学生が海外(発展途上国)を主体とする)の環境管理の現場を尋ね、現地の研究者・行政担当者と交流・意見交換を行い、レポートを作成する。毎年実施(環境工学) 戦略的環境アセスメントに関するシンポジウムを開催/小委員会活動の中心テーマとして今後の研究目標を策定(環境システム) 環境に関わるパネル展を実施(海洋開発) ETC利用荷捌き駐車場の提案・社会実験により、道路環境やCO2 	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート標準示方書への導入について検討を進める(コンクリート) 小委員会活動として継続(環境システム) 今後も継続的に検討を進める(海洋開発) 小委員会を設置し性能照査設計における審査体制の調査研究を行い成果を構造工学技術シリーズとしてとりまとめ(構造工学) 調査研究中(鋼構造) 社会実験のデータを分析し、定量的に効果の検証を実施予定(情報利用技術) 地球環境問題の進展を踏まえ、平成6年にとりまとめた地球規模環境問題に関する調査・検討(報告書)を改訂中(エネルギー) 安全性評価に続き、余裕深度処分施設設計、品質保証に関わる技術のとりまとめを実施中(エネルギー) 技術開発の主要テーマは安全が優先されているが、環境も必然的に考慮する予定である(建設用ロボット) 継続して実施し成果をとりまとめる(地盤工学) 小委員会の設置等による積極的な検討を予定(土木計画学研究) 	B	調査研究委員会にて調査 研究中	<ul style="list-style-type: none"> 「沿岸域の防護・環境・利用の調和に向けての多分野連携に関する実践的調査研究」(代表・青木:土木計画学研究委員会)への助成 	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標の達成評価の観点も考慮して「調査研究委員会の継続・新設 評価要領」に基づき委員会活動をチェック

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008.3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005.9時点での中間評価(企画委員会での評価)			
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題	
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	1. 学術・ 技術の 進歩へ の貢献	a)学術・ 技術の 先端性	都市再生、地球 環境への専門的 解答の欠如 学術・技術開発 の継続的展開の 推進	持続型社会の構築に資する技術の 拡充	自立・循環型都市構造概念の提案	調査研究 A	<ul style="list-style-type: none"> ・検討段階(環境システム) ・社会に向けた発信ができた(海洋開発) ・道路環境やCO2削減の向上効果を検証中(情報利用技術) ・ライフライン技術小委員会が主として維持管理に関して研究している(建設用ロボット) ・持続型社会の構築に資する技術創出への取組み強化(土木計画学研究) ・土木史研究発表会等を通して、歴史的建造物の保全・維持管理技術に関する研究を行った/景観デザイン委員会や土木計画学研究委員会との連携等により、歴史的建造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する研究に取り組んでいる(土木史研究) ・山と都市と海が一体となった循環型都市構造概念を提案(地球環境) ・舗装での再生利用に関して調査中(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> 削減の向上効果を検証中(情報利用技術) ・石炭灰有効利用技術、再生可能エネルギー開発の現状と課題、エネルギーから見た都市の環境問題(ヒートアイランド現象を中心として)に関する報告書作成(エネルギー) ・低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に関する民間基準策定に向けて、施設の安全評価に関わる技術報告書作成(エネルギー) ・各分野別の技術を集大成して出版したが、更に見直しを図る(建設用ロボット) ・火山災害の自然環境への影響評価、流砂系として水環境問題の総合的な評価を検討し、環境評価技術の構築を図っている(地盤工学) ・第三回プロブパパーソン研究会「プロブパパーソンと空間情報の融合」等を開催(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を開催(土木史研究) ・委員会横断的に研究を実施した成果を「歴史的建造物の保全に関する研究」として取りまとめた(土木史研究) ・2008年5月「土壌・地下水汚染対策事業におけるリスクマネジメント失敗事例から学び、マネジメントの本質に迫る」を出版(建設マネジメント) 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果の発展を目指して検討を継続する(建設マネジメント) ・環境問題研究小委員会活動を継続(コンサルタント) ・低炭素社会実現に向けた貢献度の説明指標の研究(地下空間研究) ・地下空間利用によるコンパクトな都市構造の形成や、既存の地下空間の更新・活用による地球環境問題への対応について、引き続き研究していく(地下空間研究) ・土木分野における生態リスク評価技術やアジアにおける持続可能型都市のあり方について研究を進める(地球環境) ・今後も継続して実施する(景観・デザイン) ・環境適合設計の舗装分野への導入に関する研究を継続(舗装工学) ・舗装での再利用に関する調査を継続(舗装工学) ・先進的学術研究の推進および持続型社会の構築に資する技術の研究について継続し、出版および講習会にて公表予定(複合構造) 				
				設計・事業評価基準の確立	調査研究 C	<ul style="list-style-type: none"> 同上(環境システム) ・調査研究の継続(エネルギー) ・歴史的建造物の保存技術の開発・研究に取り組んだ(土木史研究) 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、環境問題研究小委員会報告書として成果を報告(関係者に実費配布)/07年度始動の「地球温暖化対応特別委員会」活動にも参画(コンサルタント) ・地球環境問題や高齢化社会に対する新たな時代の要請に応えられるべく、テーマを選定中(地下空間研究) ・山と都市と海が一体となった循環型都市構造概念を提案するとともに、その有効性を経済評価する手法を地球環境シンポジウム等で発表(地球環境) ・よりよい社会資本づくりをひろく浸透させるために「土木学会デザイン賞」制度を実施した。実施期間は2000年から2007年であり、合計75作品を表彰した(景観・デザイン) ・舗装工学ラブラリー4として発刊(2006年度)(舗装工学) ・舗装材料のリサイクルや廃棄物の活用などに関する調査を継続中(舗装工学) ・複合構造標準示方書制定を目標として、複合構造物の性能照査指針案の改訂作業を実施。複合構造物の性能照査指針(案)に基づく照査例の出版および講習会を実施(複合構造) 						
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	1. 学術・ 技術の 進歩へ の貢献	b)学術・ 技術の 事業へ の展開 性	社会的ニーズと 研究委員会体制 のズレ拡大 実用に供する技 術が少ない 戦略性(目的、重 点分野、システ ム)の不足	示方書・指針・基準等の充実	土木全体の視点からの体系づけ整備	調査研究 A	<ul style="list-style-type: none"> ・示方書・指針・基準等の充実に継続的に実施中(鋼構造) ・基準化作業の実施、講習会の継続開催(地震工学) ・最新の知見を取り入れ示方書改訂(トンネル工学) ・当委員会の活動とは直接にはつながらない(環境システム) ・土木CAD製図基準(案)の作成/設計基準の国際化に向けた検討(情報利用技術) ・示方書等の改訂、設計基準の国際化に向けた検討(土木計画学研究) ・歴史的建造物の多面的な評価基準等の研究に取り組んでいる/土木遺産の世界遺産としての評価基準等の研究に取り組んでいる/歴史的建造物の保存技術の開発・研究に取り組んだ(土木史研究) ・建設マネジメントシリーズの出版企画の進捗を明確にし、出版に向けての準備に入った(建設マネジメント) ・“地下空間学”の目次整理の実施中(地下空間研究) ・舗装標準示方書制定済み(舗装工学) 	<ul style="list-style-type: none"> ・示方書および関連資料の発刊(コンクリート) ・土木構造物の現状性能評価の有効な示方書、ガイドラインを策定する委員会を設置し活動開始/風力発電設備支持物構造設計指針・同解説[2007年版]、性能設計における土木構造物に対する作用の指針制定(構造工学) ・「鋼・合成構造標準示方書」総則編・構造計画編・設計編出版し、英文化を行ない国際的な展開を積極的に図る。耐震設計編は19年度に出版し、講習会を開催。製作施工編、維持管理編も20年度発刊を予定し、活動中(鋼構造) ・「土木構造物耐震設計ガイドライン(案)」、「土木構造物の耐震設計における新しいレベル1の考え方(案)」、「地震動のローカルサイトエフェクト-実例・理論そして応用-」、「橋の動的耐震設計」、「実務の先輩たちが書いた土木技術者のための耐震設計入門」の出版(地震工学) ・「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針(2005/6)」刊行、講習会実施。防災技術の普及に貢献。その成果は国がエンドースする民間技術指針(日本電気協会)の改訂に採用された(原子力土木) ・2006年山岳・シールド・開削の各示方書の改訂完了/2007年にトンネル標準示方書英語版(山岳、シールド)を作成(開削は2008年末を予定)(トンネル工学) ・「土木CAD製図基準案」を土木事業においてCAD製図を行う際の標準書として作成(2005)/JACICとの共催により「アジア建設IT円卓会議」を開催(H17年より3回開催)/プロダクトモデルに関して、IAIと協調しながら、データモデルの仕様の国際化に向けて調査研究を実施(情報利用技術) ・建設ロボットは今後全体の視点からの体系付けが必要な分野である(建設用ロボット) ・「バスサービスハンドブック講演会」を開催(土木計画学研究) ・委員会横断的に研究を実施した成果を「歴史的建造物の保全に関する研究」として取りまとめた(土木史研究) ・地下空間に関する知見の再構成、“地下空間学”の策定開始、現在目次の整理中(地下空間研究) ・舗装標準示方書を発刊(2006年度)(舗装工学) ・複合構造標準示方書制定を目標として、複合構造物の性能照査指針案の改訂作業を実施。複合構造物の性能照査指針(案)に基づく照査例の出版および講習会を実施(複合構造) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート標準示方書の定期的な改訂を進める。示方書の体系化において、最新の知見を指針・基準類に取りまとめ公表(コンクリート) ・左記の指針のドラフトをまとめ委員会制定示方書、ガイドラインを策定する(構造工学) ・示方書の改訂作業に向け小委員会を設立し、活動を行う予定(鋼構造) ・次期改訂に向けた課題抽出等検討を継続(トンネル工学) ・調査研究の結果を反映させる方法について検討(環境工学) ・国際標準への対応や、国土交通省CAD製図基準との適切な役割分担の検討/海外の大学や研究機関とより一層の連携・共同研究等を推進(情報利用技術) ・現在実施例の収集整理後に体系付けを目指している(建設用ロボット) ・2008年度、建設マネジメントシリーズを5冊発行。その後も継続的に発行していく(建設マネジメント) ・“地下空間学”の創生に向け、引き続き取り組む(地下空間研究) ・舗装標準示方書の改訂作業を継続(舗装工学) ・先進的学術研究の推進および持続型社会の構築に資する技術の研究について継続し、出版および講習会にて公表予定(複合構造) 	B	示方書・指針・基準等の充実に継続的に実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・示方書、技術報告書、専門図書等の出版実績 2004年度96種類、2005年度100種類(予定) 	・出版等の数値目標の設定
				調査研究部門の委員会再編	検討体制の明確化	調査研究 C	<ul style="list-style-type: none"> ・内部検討のみの段階(環境システム) ・検討体制の強化継続中(エネルギー) ・戦略委員会を拡充して検討する予定(建設用ロボット) ・調査研究部門の委員会活動評価の見直し(土木計画学研究) ・実務家の視点に基づく社会ニーズとコミュニケーション活性化に向けた新たな小委員会の設置。一部の小委員会活動はスタートした(コンサルタント) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート標準示方書【舗装編】のメンテナンスをコンクリート委員会に合わせた活動展開(構造工学) ・小委員会の活動範囲、位置づけ、設立から終了までの手続きを明確にし、内規に明示(構造工学) ・外部資金の獲得を含め、総合型研究開発体制の確立を目指し、重点課題として「地球温暖化に対する水分野での対策」を決定、外部研究資金獲得、地球温暖化を考慮した小委員会の設立/海外学協会との連携を図るため国際化に関するワーキンググループを設立(環境工学) ・委員会の名称変更、エネルギー問題解決への取り組みを強化するため、新たに小委員会を公募(エネルギー) ・委員会の再編を予定(建設用ロボット) ・07年度3小委員会を新設(コンサルタント) 	<ul style="list-style-type: none"> ・内規に従って委員会を設置し成果に合わせた活動展開(構造工学) ・他委員会との協議を進める(環境システム) ・新たに「次世代都市交通を中心としたまちづくりによるエネルギー利用に関する研究小委員会」を設置(エネルギー) ・ロードマップも含めた戦略の必要性がある。今後陣容も整え拡充する予定(建設用ロボット) ・08年度以降は2つの小委員会が社会ニーズおよび非学会員とのコミュニケーション促進に向けて活動(コンサルタント) 	A	調査研究委員会の活動度 評価実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・「調査研究委員会の継続・新設評価要領」に基づき調査研究委員会の活動度評価実施(前年度に比べ活動度が項目Iで12委員会、項目IIで11委員会上昇)。 ・評価結果は次年度予算配分に反映。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法の有効性の確認 ・委員構成の再検討(学に偏っているのではないか) ・コンサルタント委員会は企画部門に移した方がより機能を発揮できるのではないか

JSCE2005最終評価一各別目標の達成状況一

定款 (学会の 目的)	学会の 使命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008.3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005.9時点での中間評価(企画委員会での評価)			
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題	
1. 学術・技術の進歩への貢献 ① 土木工学の進歩および土木事業の発達 ② 土木技術者の資質向上 ③ 学術文化の進展と社会の発展 ①～③に寄与	b) 学術・技術の事業への展開性	社会的ニーズと研究委員会体制のズレ拡大 実用に供する技術が少ない 戦略性(目的、重点分野、システム)の不足	国土・社会資本に関わる主要な社会問題への対応体制の確立	特別研究プロジェクト委員会の活性化	技術振興機構	A	・平成15年度に「特別研究プロジェクト委員会」を「技術開発推進委員会」へと改編し活動を行っている。	・科学技術振興調整費「活褶曲地帯における地震被害データアーカイブの構築と社会基盤施設の防災対策への活用法の提案」を受託し、活動を終了した(H17～H19)。 ・シンポジウム「震災復興への最終章へ向けて」(平成20年3月1日、新潟県長岡市)、シンポジウム「2004年新潟県中越地震被害の教訓にもとづく今後の課題・対策への提言」(平成20年3月21日、東京都新宿区)を、それぞれ開催した。 ・データアーカイブのサイト(http://active-folding.iis.u-tokyo.ac.jp/)を、東京大学管理のサイトにて運用開始した。	・技術開発推進委員会としては、今後とも申請課題が採択されるように、申請内容への助言等を的確に実施していくこととする。	B	「特別研究プロジェクト委員会」を「技術開発推進委員会」へと改編し、科学技術振興調整費による受託研究活動中	・2003年度に「特別研究プロジェクト委員会」を「技術開発推進委員会」へと改編し、科学技術振興調整費による受託研究活動中	・「技術開発推進委員会」による継続的な活動
			学術行政機関との連携	政策提言の発信	技術振興機構	A	・技術評価委員会において、受注のあった技術評価課題について円滑に対応した。	・技術評価実績 平成16年度2件 「増幅機構付き減衰装置(減衰こま)による構造物の耐震補強工法」 「既設と新設の一体地下構造物における耐震性能照査法」 平成18年度1件 「超高強度繊維補強コンクリート『サクセム』」 平成19年度1件 「靱性の向上を目的とした高強度鉄筋による柱および杭の設計施工法」を受注(20年度に渡って実施)。 平成20年度1件 「地震時マンホール浮上抑制工法(ハットリング工法)」 この他に1件の技術評価を検討中。	・広範な土木技術分野に亘る要素技術や総合技術に関して、制度の活用実績を積み重ねるとともに、広くPRに努める。	A	・技術評価制度のパンフレットの改訂(案)作成 ・技術評価実績: 2004年度2件、2005年度1件	・パンフレット等による積極的なPRによる評価制度の定着化	
			技術評価制度の実績作り	PR、運用実績の蓄積	技術振興機構	A	・従来型検索システムの構築とデータベースの拡充	・従来型検索システムのメンテナンスに加え連想型検索システムの構築 ・データベースの拡充をはかり、当初5万件から20万件増 ・学会誌、論文集に加え、年譜・委員会・支部などの論文集・講演集を創刊号から直近まで追加 ・委員論文集等の新規データDB化フローの確立	・新規データDB化フローの具体化によるDB維持更新(2万件/年)をはかる ・検索システムの改善をはかる	B	新規データの検索DB登録を継続中	・HPの検索利用数は月2万件前後(3カ年累計で65万件)	・連想型検索支援システム構築及びこれと連動した図書管理システムの導入 ・委員論文集等の新規データDB化フローの確立
			技術映像データベースの充実	画像情報や動画を含むデジタルファイルの収集・提供	情報資料	A	・選定映像作品のデータベース化と土木技術映像所在情報のデータベース化 ・土木技術映像の収集・評価・公開	・土木学会選定作品検索システムを構築し、選定評価コメントを含む映像情報534件をデータ化 ・アンケートに基づく土木技術映像所在情報検索システムを構築し、2700件をデータ化 ・土木図書館所蔵劣化フィルムDVD化200本(選定映像他) ・選定審査会による選定作品の評価と公開 ・イブニングシアター(第10回～第41回:2183名) ・市民公開上映会・全国大会映画会・研究討論会の開催 ・映画コンクール支援(第21回・22回)	・映像作品所在情報の更新 ・動画配信の仕組みを検討 ・イブニングシアターの継続・拡充 ・市民公開上映会などの拡充 ・選定審査会の継続 ・全国大会研究討論会・映画会の継続 ・貴重映像の発掘 ・映画コンクール支援	B	映像資料を継続的に収集中 収集対象候補を学会誌等で募集し審査	・映像情報約2000点のDB化 ・劣化フィルムDVD化50本 ・イブニングシアターを定期開催(年5回上映)、2004年度参加者1000名	・インターネットによる映像配信技術の検討 ・イブニングシアターへの一般参加者の増強(現状では1～2割程度)
			土木貴重資料デジタルアーカイブの整備	既存データのデジタル処理とアクセスが容易な機能の充実	情報資料	A	・国費など外部資金導入による「土木デジタルアーカイブ」サイトの構築	・戦前図書・雑誌コレクション(2万件) ・歴史的橋梁DB(6万件) ・写真・絵葉書ライブラリー(1万件) ・土木人物アーカイブ(5名、50万ファイル) ・震災デジタルライブラリー(2.5万件) ・科研費(図書館・震災関係)5カ年計:3,640万円	・科研費など外部資金によるサイトの拡充 ・図面資料などの保存・公開の研究 ・「土木の日」企画展との連携	B	2005年度は年譜50年分のPDF化を予定	・土木建築工事画報20年分 ・戦前名著45冊 ・関東大地震震災復興写真集等の写真集3000点 ・阪神大震災10年アーカイブ ・学会誌等主要論文1995～2003を論文	・公開ルールと仕組みの検討 ・土木仮想博物館の検討 ・マスコミ等への積極的なPR
			土木学会出版物の電子ジャーナル化とオンデマンド提供	論文複写サービスのデジタル配信機能の実現	出版	C	・土木学会論文集のJ-STAGEへの掲載およびCD-ROM化を図った。 ・オンデマンド出版に関する情報収集を行なった。	・2005年10月より電子投稿受付の開始 ・2006年1月より土木学会論文集をJ-STAGE(科学技術振興機構が運営するシステム)にオンラインジャーナルとして掲載 ・2006年7月より電子査読を開始 ・オンデマンド出版に関する情報収集	・土木学会論文集をはじめとする学会論文集の整理・再編を進め、学問・技術領域の拡大・変化に柔軟に対応できる体制を目指す。 ・絶版となった出版物のオンデマンドによる提供を検討する。	B	・論文集のCD-ROM化およびJ-STAGE(科学技術推進機構HP)への掲載に向け運用ルール等を検討中	・2005年10月より電子投稿の受付開始	・J-STAGEにおける課金制度を検討 ・絶版図書のオンデマンド提供については今後具体的な検討が必要
			土木情報関連リンクの提供と双方向機能の構築	文献情報の電子リファレンスサービスの提供など	情報資料	B	・国会図書館リファレンスDB参加 ・建設系図書館ネットワークの構築	・国会図書館リファレンスDBへの事例登録(100件) ・建設系図書館との相互連携(23機関) ・建築学会図書館は協定により会員資格で利用可能 ・建設産業図書館とは資料交換、共同リファレンスを実施 ・土木学会学術論文等のインターネット公開指針(2007) ・上記に基づき会員認証・公開のテスト運用開始(6.3万件)	・関連図書館との相互連携、土木デジタルミュージアムなど双方向システムの検討などにより会員サービスの充実をはかる	B	国会図書館共同リファレンス事業に参画中	・建築学会図書館は協定により会員資格で利用可能 ・建設産業図書館とは資料交換、共同リファレンスを実施	・関連図書館との相互利用の推進、会員へのPR
			最適な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの構築	会員データベースに基づく認証機能の導入による情報収集機能の充実	情報資料 /ウェブ /ケータイ	A	・学会誌・論文集・委員会論文集等の公開ルールと会員特典の確立	・学会誌・論文集・委員会論文集等の公開ルールと会員特典の確立	・学術論文等公開・会員認証の本運用をはかり一般公開及び会員サービスの向上を目指す ・会員情報の共有化などによる情報伝達の促進(継続)	B	・学会誌・論文集・委員会論文集等の原文表示システムの機能は開発済	・学会誌・論文集・委員会論文集等の原文表示システムの機能は開発済	・会員向けサービスとしての原文表示システムの運用
			支部活動への支援と連携	会員情報の共有化などによる情報伝達の促進	会員支部	A	・月ごとの各支部会員リストの配信 ・支部交付金算出式の見直し ・メールニュースの配信	・月ごとに各支部へ会員リストを配信することにより、各支部活動に活用できるようになった。 ・学会全体から見た場合の支部活動の重要性を考慮し、支部交付金算出式を見直し ・メールニュースの配信	・各支部、関連団体との連携を継続強化(トンネル工学) ・2008年度に新たな教育プログラムを実現する(環境システム) ・今後も継続的に開催(海洋開発) ・継続して実施(エネルギー)	D	・各支部、関連団体との連携を継続強化(トンネル工学) ・2008年度に新たな教育プログラムを実現する(環境システム) ・今後も継続的に開催(海洋開発) ・継続して実施(エネルギー)	・各支部、関連団体との連携を継続強化(トンネル工学) ・2008年度に新たな教育プログラムを実現する(環境システム) ・今後も継続的に開催(海洋開発) ・継続して実施(エネルギー)	・中高年技術者の活用のためにDBの整備が必要。技術者資格の保有者も増加しつつあり、具体的な計画を検討。将来は、JACICのCORIN(土木技術者データベース)の構築
			中・高年技術者の活用	技術者資格制度との連動を視野に入れた中・高年技術者のDBの整備	技術推進機構	C	・技術者登録制度により登録は受け付けたが、活用の実績無し。	・制度発足後の延登録者数:個人9名、組織2件。	・g) 技術者支援—g2) 技術者を支援する制度の充実の中で、技術者資格制度の改善を踏まえた技術者データベースの議論に移管。	D			
アジアを中心とする海外学協会との情報交換	海外共有ネットワークの検討	国際		「h)国際貢献・アジア他学会との共同体作り・協定学協会およびACECCとの活動の連携」へ一体化									
2. 会員資質と顧客満足度(CS)の向上	d) 会員教育制度	会員の視野の狭さ(自然や社会に対する広い教養と土木に対する深い考察不足)生涯教育の機会不足 技術が正当に評価されていない	継続プログラムの充実	調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実	調査研究/教育企画/技術推進機構	A	・継続教育(CPD)プログラムの実施(水工学) ・継続教育のための講習会を開催中(鋼構造) ・トンネル関連協会や支部等と連携により研修や講習会を実施(トンネル工学) ・主催・共催のシンポジウム等の拡大を図ってきているが、まだ十分な成果を挙げるには至っていない(環境システム) ・着実に開催(海洋開発) ・「土木情報モデリングセミナー」・「土木情報セミナー」開催/情報利用技術シンポジウム開催(情報利用技術) ・継続教育のための講習会開催中(エネルギー) ・建設技術に関する講習会の開催(建設技術研究) ・活動成果の展開およびCPDのための講習会等の実施(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を実施/歴史的構造物の保存や利活用、さらに地域づく	・2003年度:「コンクリート標準示方書(維持管理編)」に準拠した維持管理マニュアル(その1)および関連資料の発刊に関する講習会など講習会、シンポジウム等を6回開催/2004年度:三陸南地震被害分析研究に関する講習会など講習会、シンポジウム等を7回主催/2005年度:吹付コンクリート指針(案)に関する講習会など講習会、シンポジウム等を10回主催/2006年度:施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針(案)に関する講習会など講習会、シンポジウム等を13回主催/2007年度:コンクリート標準示方書2007年版発刊に伴う講習会(3/27-28、東京)など講習会、シンポジウム等を11回主催(コンクリート) ・水工学夏期研修会、水工学講演会、水シンポジウム、河川技術シンポジウムなどでCPDプログラム実施(水工学) ・継続教育小委員会を設置し、講習会を2回実施(構造工学) ・「鋼構造継続教育推進小委員会」等主催の講習会、シンポジウムを開催(鋼構造) ・各研究部会の研究成果をライブラリー制定とともに講習会開催/トンネル技術協会や北海道土木研究協会との連携による現場見学会、研修、講習会を実施(トンネル工学) ・環境工学研究フォーラムの開催/環境工学セミナーシリーズの開催/公開シンポジウム等の企画担当としてシンポジウムワーキングを設立(環境工学)	・計画的に教育プログラムを企画・実施(コンクリート) ・CPDプログラムの充実を図る(水工学) ・今後も同様の活動を継続実施(構造工学) ・若手エンジニアを対象に鋼構造への関心を高めることを目的に、調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実を図る(鋼構造) ・各支部、関連団体との連携を継続強化(トンネル工学) ・2008年度に新たな教育プログラムを実現する(環境システム) ・今後も継続的に開催(海洋開発) ・継続して実施(エネルギー)	A	調査研究委員会主催で継続教育のための講習会を開催中	・調査研究委員会主催で2004年度99、2005年度30の講習会を開催 ・建設系の継続教育利用者の利便性の向上のために引き続き活発な活動が必要 ・継続教育記録・登録システム利用者の増加	

JSCE2005最終評価一各別目標の達成状況一

定款 (学会の 目的)	学会の 使命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008.3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005.9時点での中間評価(企画委員会での評価)			
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題	
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	2. 会 員資 質と 顧 客 満 足 度 (C S) の 向 上	d) 会 員教 育制 度	会員の視野の狭さ(自然や社会に対する広い教養と土木に対する深い考察不足)生涯教育の機会不足 技術が正当に評価されていない	(続き) 継続プログラムの充実	(続き) 調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実	調査研究/教育企画/技術推進機構	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくりへの活用等に関する講習会等を他の調査研究部門との連携により実施することを検討(土木史研究) ・社会資本整備の合意形成に関する各支部・他団体との連携研究活動を実施(コンサルタント) ・安全問題に関するシンポジウムなどをCPDとして実施するための体制を検討(安全問題研究) ・地下空間シンポジウム及び現場見学会にて意見、情報交換実施(地下空間研究) ・毎年継続教育プログラムを提供(地球環境) ・各種講習会を開催(舗装工学) ・調査研究委員会をはじめとして継続教育のための各種講習会、セミナーを開催(教育企画) 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋開発シンポジウムや海洋開発特別講演会を毎年開催(海洋開発) ・「土木情報モデリングセミナー」を年2回のペースで開催(土木情報セミナー) ・「土木情報モデリングセミナー」を開催(2005)／情報利用技術シンポジウムを開催(情報利用技術) ・2003年から5年間で、再生可能エネルギー、放射性廃棄物処分などに関わる講演会を16回開催(エネルギー) ・土木建設技術発表会2008の準備(発表論文募集・査読)／新しい材料・工法・機械講習会の開催準備(建設技術研究) ・サマーセミナー「第六回行動モデル夏の学校」等を開催(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を実施(土木史研究) ・土木計画学委員会、土木学会四国支部との共同活動ほか(コンサルタント) ・安全問題討論会(主催、3回)および安全工学シンポジウム(日本学術会議主催の幹事学会、毎年)をCPDとして実施(安全問題研究) ・5年間全ての年度で「地下空間シンポジウム」を開催し、現場見学会についても同時開催。地下空間利用に関する幅広い問題について意見・情報交換(地下空間研究) ・地球環境シンポジウムは毎年土木学会継続教育プログラムとしての認定を受けている(地球環境) ・2004年度5回開催(ライブラリー1&2)、2005年度4回開催(委員会セミナー、舗装評価方法)、2007年度5回開催(ライブラリー3&4、舗装標準示方書)(舗装工学) ・2003年度から2007年度の5年間に、109回、121回、120回、123回、126回の計599回の講演会・セミナーを開催(教育企画) ・認定プログラム数(技術推進機構) <ul style="list-style-type: none"> 2003年度: 492件 2004年度: 489件 2005年度: 604件 2006年度: 609件 2007年度: 692件 ・公共調達において技術者の評価指標として採用された。(技術推進機構) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの一つとして位置づけられるよう手続きを進めていく(建設マネジメント) ・08年度「重点課題研究テーマ」として、市民との合意形成に関する調査研究を継続(コンサルタント) ・安全問題討論会および安全工学シンポジウムをCPDとして継続実施(安全問題研究) ・引き続きシンポジウムの内容を充実させるため、改善点などの意見交換を開始(地下空間研究) ・今後も各種継続教育プログラムを提供する(地球環境) ・各種講習会を継続して開催(舗装工学) ・g1) 技術者教育支援として、国際的に通用する教育支援を継続すると共に、CPDプログラムの充実及び登録システム整備を拡充する。(教育企画) 			
				建設系CPD協議会(仮称)の設立の実現	技術推進機構	A	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の目標であったCPD協議会設立を完了。 ・建設系CPD協議会は2003年7月に設立完了。現在は14学協会で構成。 ・事務局業務を確立し、2008年度から他協会に移管 			A	<ul style="list-style-type: none"> ・建設系CPD協議会(11学協会)は2003年7月に設立。会長は土木学会 ・継続教育記録・登録システム稼働(2005.6) 		
				土木学会認定技術者資格制度の円滑な立ち上げ	技術推進機構	A	<ul style="list-style-type: none"> ・4制度の立ち上げ完了。 ・既認定者数 <ul style="list-style-type: none"> 特別上級技術者: 800名、 上級技術者: 423名 1級技術者: 242名 2級技術者: 1,515名 を認定。 ・国土交通省の発注者支援の監理技術者として、上級、1級技術者が要件として取り入れられた。 ・特別上級取得に際しての新規フェロー会員数及び資格認定に伴う新規入会者数 <ul style="list-style-type: none"> 特別上級取得に際してのフェロー認定者数: 124名 2級～上級取得に際しての入会者数 : 575名 ・上級と1級技術者資格の新たな審査コース(コースB)の新設準備を完了。 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査に際して実務経験・能力評価に一層の重点を置くなどの制度充実や、CPD制度との連携、将来の技術者育成に寄与することを目指す。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年度までの認定技術者数 <ul style="list-style-type: none"> 特別上級537人、上級185人、1級90人、2級763人 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及と活用が課題、特に学会内での活用推進 ・有資格者数の増加、特に、2級技術者資格の受験者の増加が喫緊の課題 		
				技術者DBの基本仕様の設計・運用	技術推進機構	D	<ul style="list-style-type: none"> ・無し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・g) 技術者支援-g2) 技術者を支援する制度の充実の中で、技術者資格制度の改善を踏まえた技術者データベースの議論に移管。 	D				
				国際的に通用する大学教育支援	技術推進機構	A	<ul style="list-style-type: none"> ・審査体制の確立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年度実績: 本審査12校 ・2004年度実績: 本審査12校、中間審査6校 ・2005年度実績: 本審査13校、中間審査10校 ・2006年度実績: 本審査11校、中間審査8校 ・2007年度実績: 本審査11校、中間審査8校 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的に通用する技術者の教育支援をJABEEの教育プログラム認定に関する活動を通じて実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年度実績: 本審査12校、中間審査6校 ・2005年度予定: 本審査13校、中間審査10校 	<ul style="list-style-type: none"> ・受審校増大に対応できる審査体制の整備 ・審査チーム間で審査のバラツキがないように審査員養成 	
				e) 情報取得機会の拡大	会員相互、学会と会員の交流不足 会員が欲しい情報が得られない	会員と学会および会員相互のインターフェイス機能の強化	コミュニケーション	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学会HPの充実 ・学会HP上で「情報交流サイト」を運用開始した当初は土木に関する意見交換を想定していたが現在は技術情報の交換が主となっている ・学会HP上で「総合学習支援サイトリンク集」を開設した 	<ul style="list-style-type: none"> ・h1-1) 情報交換・共有のためのインターフェイス機能の強化 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学会HP上で「情報交流サイト」を運用中 	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報交流サイト」管理者の負担軽減(専門的な質問が多く管理者の個人負担が増大)
						会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築	コミュニケーション	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学会HPの充実 ・学会HP上に「意見問合せ窓口」を開設した。 ・学会HPの構成を修正し、閲覧しやすいように工夫した 	<ul style="list-style-type: none"> ・h1-2) サービス体制の構築 	C		<ul style="list-style-type: none"> ・会員に対する情報受発信機能強化のためには組織的な体制づくりが必要
						広報戦略立案の一元化	コミュニケーション	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「学会誌編集委員会」を出版部門からコミュニケーション部門へ移動 		A	<ul style="list-style-type: none"> ・「学会誌編集委員会」を出版部門からコミュニケーション部門へ移動 	
				f) 会員の維持・多様性確保	文系出身者や外国人会員が少ない 会員がサービスに十分満足していない	形態・会費額に幅をもたせた会員制度の導入の検討	会員・支部	C	<ul style="list-style-type: none"> ・会費前納制度検討中 ・各種PR等の送付 ・各委員会委員長宛に非会員委員の会入について依頼 ・全国土木系教員名簿に会員種別の掲載を検討 ・法人会員退会の慰留活動 ・出版部門において教員名簿に会員情報 の記載を承諾 ・学生向けパンフレットの作成、配布 ・エントリーシートにおいて学会歴活用の依頼を学校・企業に対し依頼 ・大学、短大、高専宛にエントリーシートに資格取得等の記載を依頼 ・出版部門に全国土木系教員名簿に会員種別の掲載を依頼(承認) ・卒業予定者へ正会員転格の依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・形態・会費額に幅をもたせた会員制度の導入の検討(継続) ・学生会員のさらなる増強策の検討(新規) ・関連周辺領域の非会員に向けた学会情報の提供とPR方法の検討(継続) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省、JHが法人会員(特別会員)として88件が入会 ・職場別勧誘によりフェロー会員申請者が増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人・個人会員とも職種別、職場別の効果的な勧誘 ・学生会員の勧誘強化および継続強化 ・資格制度、継続教育制度と連動した会員増強活動の強化
						関連周辺領域の非会員に向けた学会情報の提供とPR方法の検討							

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況一

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008.3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005.9時点での中間評価(企画委員会での評価)				
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 B: 中期目標未達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題		
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	2. 会員資質と顧客満足度(CS)の向上	f) 会員の維持・多様性確保	文系出身者や外国人会員が少ない 会員がサービスに十分満足していない	会員データ管理体制の確立	データの共有化と管理の一元化の促進	会員・支部	A	新会員システムへの移行 ・会員証の磁気カード化の実施 ・ID(会員番号)とパスワード利用による会員情報の公開と変更 ・J-stageの運用開始 ・会員専用ページの公開(Web名簿、論文デジタルコンテンツ) ・名簿、フェロー会員証の変更(ゴールド化) ・会費自動引落とし未登録会員へ登録依頼 ・メールニュースの配信	データの共有化と管理の一元化の促進(継続)	B	会員管理システム見直し検討中			
				会員資格と会員区分の見直し	会員特典の再検討ならびに関連学会員の勧誘	会員・支部	C	フェロー制度の見直し検討中 ・細則17条「会費免除」の改正検討 ・中越地震被災者への会費免除 ・能登半島地震、中越沖地震被災会員の会費免除 ・フェロー会員推薦者を正会員1名・フェロー会員1名からフェロー会員2名に変更	会員特典の再検討ならびに関連学会員の勧誘(継続)	D				
				社会的認知の向上	社会的に高いモラルを求められる活動への参画による学会・技術者の社会的認知の向上	社会支援	A	司法支援に特化した活動を実施 ・司法支援特別委員会において、3件の鑑定人候補者を推薦	・土木技術者の社会貢献として、司法支援など社会的課題への対応について拡充	B	鑑定人候補の推薦実施中	・司法支援特別委員会において、2件の鑑定人候補者を推薦	・鑑定人候補推薦にあたり、支部・関係学協会との連携強化 ・巨大地震災害に対して土木学会が取るべき対応と社会に対して果たすべき役割について、今後検討	
				技術者資格の確立と認知	既存の法的資格制度との違いを明確にし、包括的資格としての定着	技術推進機構	C	・国土交通省の発注者支援の監理技術者として、上級、1級技術者が要件として取り入れられた。(前掲)	・審査に際して実務経験・能力評価に一層の重点を置くなどの制度充実や、CPD制度との連携、将来の技術者育成に寄与することを目指す。(前掲)	C	英国土木学会(ICE)との相互認証に向けて検討中		・土木学会認定技術者と法的資格との違いの明確化 ・民間企業においては採用要件等として認知されつつあるが、公共機関の入札・契約時の資格要件として認知されるためには長期間を要し、戦略的な対応が必要	
				戦略的な情報発信	国土・社会資本に係る主要な社会問題への対応・発信体制の整備	調査研究	A	・委員会HPを通じた情報発信を拡大してきた(環境システム) ・理事会および海岸工学委員会との連携が迅速に行えることがわかった(海洋開発) ・情報発信継続中(エネルギー) ・戦略小委員会検討予定(建設用ロボット) ・NPO、NGO、市民との交流の取組み強化(土木計画学研究) ・土木史フォーラム小委員会の発行する土木史フォーラムや選奨土木遺産および近代土木遺産2800選について、土木学会のホームページにおいて学会内外に対して幅広く発信するとともに、継続的に情報の更新・拡充(土木史研究) ・社会的要請を踏まえたシンポジウム等の開催/シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を開催/建設マネジメントシリーズの出版企画の手続きを明確にし、出版に向けての準備に入った(建設マネジメント) ・研究討論会、夏休み親子見学会を通して実施(地下空間研究) ・温暖化問題に関する特別委員会の整備(地球環境) ・研究討論会の開催(舗装工学)	・社会的に問題となったコンクリートのアルカリ骨材反応に対する今後の対応を提言/重点研究課題「設計認証・保証システム」の実施(2006年度)(コンクリート) ・広報小委員会を中心に津波防災に関して市民向けシンポジウムなどを実施/沿環連でNPOや市民を含めたシンポジウムを開催(海岸工学) ・市民向け出版「自然・社会と対話する環境工学」を出版、配本/委員会HPを充実し、ニュースレター・委員会活動などを広報/40周年記念誌「環境工学の新世紀」出版(環境工学) ・委員会HPの更新頻度が向上し、より迅速な情報発信が可能となった(環境システム) ・海洋基本計画に対する提言やパブリックコメントを委員会からの発信ではなく土木学会からの発信とするよう海岸工学委員会との連携を行った・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・「再生可能エネルギーの開発と普及」への土木技術者の貢献について、土木学会誌ミニ特集として掲載/低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分施設の安全評価に関わる検討成果を原子力学会に紹介(エネルギー) ・具体的な提案までは検討していない(建設用ロボット) ・「合意形成技術者の交流セミナー」を開催(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を開催/土木史フォーラムを年2回発刊(土木史研究) ・2005年に3、2006年に7、2007年12のシンポジウム、セミナー等を開催/「公共調達を考えるシリーズ」シンポジウムは、2007年6月から2008年5月まで計12回開催(建設マネジメント) ・19年度土木学会重点研究課題として「応用力学ウィキペディアプロジェクト」を実施(応用力学) ・17年度から19年度までの3回、全国大会における研究討論会を開催し、地下に関する話題提供を行い、参加者と意見交換を実施(地下空間研究) ・土木学会横断的組織である地球温暖化対策特別委員会設置のため、世話委員会として活動し、発足を確実なものとした。地球環境委員会の委員・幹事全員が特別委員会の幹事として活動(地球環境) ・「すべりに触れる」(2004年度)、「舗装の設計が変わる～仕様規定から性能照査へ～」(2005年度)、「都市景観における景観舗装のあり方」(2006年度)、「舗装の教育と技術の継承、現状と課題」(2007年度)(舗装工学)	コンクリートおよびコンクリート構造物の品質評価、性能確保について引き続き小委員会を組織して対応(コンクリート) ・官民連携による水シンポジウムの継続(水工学) ・構造工学に関連した紹介問題への対応を検討するWG立ち上げ(構造工学) ・継続的に支援を進める(海岸工学) ・左記活動を継続する(環境システム) ・今後もこのような取組みを継続・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・継続して実施(エネルギー) ?新たに小委員会を設置してこの問題に積極的に対応する予定(土木計画学研究) ・地方の実情を踏まえて、地方への展開を図っていく/2008年度、建設マネジメントシリーズを5冊発行。その後も継続的に発行していく(建設マネジメント) ・「応用力学ウィキペディアプロジェクト」は委員会内で継続発展(応用力学) ・引き続き全国大会での研究討論会を開催し、今後の都市問題解決のために、地下空間利用の意義をどう社会に伝えていくかについて意見交換を行っていく(地下空間研究) ・土木分野における地球温暖化の影響評価、対策としての適応策、緩和策の研究を実施、シンポジウムなど民への情報提供を実施(地球環境) ・研究討論会を継続して開催(舗装工学)	B	調査研究委員会にて活動中	・調査研究委員会に活動実績を確認予定	・中期目標の達成評価の観点も考慮して「調査研究委員会の継続・新設 評価要領」に基づき委員会活動をチェック
				NPO、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築		調査研究	A	・水シンポジウムの実施(水工学) ・主催・共催行事は一般公開で開催しており、一般市民や市民団体等の参加もみられる(環境システム) ・市民との交流を深めるため、橋の不思議(仮題)という中学生向け出前講義の企画を行った(構造工学) ・地域シンポジウムには、地元のNPOなど、会員外の参加が多数あった(環境システム) ・海の移動教室を毎年開催し、学会と市民の方の交流の場を作り、土木に関する理解を深めていただく取組みを行った・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・ETC利用荷捌駐車場の社会実験は順調に推移、市民参加による冬季道路情報収集実験も運用継続(情報利用技術) ・情報発信継続中(エネルギー) ・土木史研究発表会へのNPO・NGOや市民の参画を促進し、交流や情報提供を行った/土木史フォーラム小委員会の発行する土木史フォーラムを学会員だけでなく関心のあるNPO・NGOや市民に対しても配布し、交流や情報提供を行った(土木史研究) ・多分野NPO団体との活動(コンサルタント) ・市民シンポジウムなどの実施(地球環境)	・通省、県、NPOが一体となって運営、水問題に関する様々な課題についての学術成果の発信と市民交流を促進(水工学) ・市民との交流を深めるため、橋の不思議(仮題)という中学生向け出前講義の企画を行った(構造工学) ・地域シンポジウムには、地元のNPOなど、会員外の参加が多数あった(環境システム) ・海の移動教室を毎年開催し、学会と市民の方の交流の場を作り、土木に関する理解を深めていただく取組みを行った・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・ETC利用荷捌駐車場の社会実験は順調に推移、市民参加による冬季道路情報収集実験も運用継続(情報利用技術) ・「低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分の現状」について土木学会全国大会にて研究討論会開催(H19.9、H20.9)/2003年から5年間で、再生可能エネルギー、放射性廃棄物処分などに関わる講演会を16回開催(エネルギー) ・土木史研究発表会を開催し、学会員だけでなく、NPOや市民等の参加を得た/土木史フォーラムを年2回発刊し、学会員だけでなく、NPOや市民等へも配布(土木史研究) ・06-07年度に、多分野のNPOメンバー参加によるシンポジウムあるいは四ツ谷フォーラムを開催(コンサルタント) ・19年度土木学会重点研究課題として「応用力学ウィキペディアプロジェクト」を実施(応用力学)	・左記の出前講義を定期的実施し、小中学校との積極的な交流をはかり、土木分野のすそ野の拡大をはかる(構造工学) ・継続して実施(エネルギー) ・08年度以降はボランティア・シビル(BC)研究小委員会として活動を継続(コンサルタント) ・「応用力学ウィキペディアプロジェクト」は委員会内で継続発展(応用力学) ・引き続き夏休み親子見学会開催を継続し、参加者(小学生)の立場に立った企画立案をしていく/小学生以外の一般の人に対する啓蒙活動についても検討する(地下空間研究)				

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008. 3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005. 9時点での中間評価(企画委員会での評価)		
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	3. 国内・国際社会に対する責任・活動	公正・中立な立場からの専門的知見の提供	土木界内部の閉じこもり 中立性を社会に認知されていない 研究者が利用できる技術情報の不足 低成長、選択の時代に適合した土木システムの不在(計画、事業実施体制)	(続き) 戦略的な情報発信	(続き) NPO、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築	調査研究	A	・19年度より、次世代を担う小学生を対象に夏休み親子見学会を東京、大阪の2会場で開催し、地下空間利用の有用性に関する見識を深めている(地下空間研究) ・毎年開催する地球環境シンポジウムにおいて、市民シンポジウムやNGO活動などとの交流セッションを実施(地球環境)				
				専門的知識に基づく事業の第三者評価の支援	各種事業評価委員会活動等に参加する会員への支援体制の整備	調査研究	C	・まだ委員会活動として取り組む段階まで至っていない(環境システム) ・各種事業評価委員会活動に参加する会員への支援体制の検討(土木計画学研究) ・各都道府県が実施する近代化遺産調査にあたり設置される検討委員会や個別の歴史的建造物の保全・活用に関する委員会等に参画する場合には、土木史フォーラムや選奨土木遺産および近代土木遺産2800選等、情報面からの支援を行っている(土木史研究)	・支援方法について検討(環境工学) ・新規課題として取り組む(環境システム) ・必要に応じて、国や地方、公共機関等の評価委員会に属する土木計画学メンバーから、評価体制や基準などの情報を集約し、相互利用することで改善を図る取り組みを検討する予定(土木計画学研究)			
				公開シンポジウムの開催などによる市民・行政との連携	社会的関心事をテーマとした公開シンポジウムの開催	調査研究	A	・主催・共催行事は一般公開で開催しているが、市民の関心に沿ったテーマ設定はこれからの課題(環境システム) ・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・情報利用技術シンポジウムの実施/全国大会において共通セッション「土木分野におけるデジタル画像の利用と可能性」を実施(情報利用技術) ・談話会を公開して社会との連携を図っている(建設用ロボット) ・公開シンポジウムを開催(地盤工学) ・市民公開シンポジウムの開催の取組み強化(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を実施/歴史的建造物の保存や利活用、さらに地域づくり・まちづくりへの活用等に関する講習会等を他の調査研究部門との連携による実施することを検討(土木史研究) ・毎年、研究成果発表会を開催(建設マネジメント) ・研究討論会、公開シンポジウム、夏休み親子見学会を開催(地下空間研究) ・公開シンポジウムを実施(地球環境)	・構造工学に関する市民向けシンポジウムの開催を検討し、上記の中学生向け出前講義を開催することになった(構造工学) ・公開シンポジウム企画のためのシンポジウム担当ワーキング設立/環境工学セミナーシリーズの開催(環境工学) ・海の移動教室は海洋開発シンポジウム開催地にて実施し、その際国の機関および地方自治体と連携し開催・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・第32回を数える情報利用技術シンポジウムの実施/全国大会において共通セッションを毎年実施/全国大会において研究討論会を実施(2005)(情報利用技術) ・年末に談話会を開催している(建設用ロボット) ・火山工学・斜面工学セミナー in FUKUOKA 2008などの開催。また、国際洗掘侵食会議ICSE-4(2008年11月開催予定)の積極的な支援活動を行っている(地盤工学) ・全国大会全体討論会「人口減少下における地域の活力向上をめざして～土木技術者からの提言～」等を開催(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を開催し、学会員だけでなく、NPOや市民等の参加を得た/土木史フォーラムを年2回発刊し、学会員だけでなく、NPOや市民等へも配布(土木史研究) ・例年、100名前後の参加(2007年は105名)を得ている(建設マネジメント) ・17年度から19年度までの3回、全国大会における研究討論会を開催/5年間を通して毎年1月に「地下空間シンポジウム」及び「現場見学会」を開催。シンポジウムではパネルディスカッション、論文発表などを通して意見・情報交換を行う(地下空間研究) ・地球環境シンポジウムに併設して、市民公開シンポジウムを実施(地球環境) ・関連団体(GSデザイン会議)が実施するまちづくりにかかわるシンポジウム(年5回開催)の後援を実施(景観・デザイン)	・継続教育の一環として技術者教育プログラムの充実、継続的取り組み(コンクリート) ・左記課題に積極的に取り組む(環境システム) ・今後もこのようか取組みを継続・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・更に充実すべく継続する予定(建設用ロボット) ・定期的にシンポジウムおよび公開講座を開催(地盤工学) ・継続的に取り組む(建設マネジメント) ・地方の実情を踏まえて、地方への展開を図っていく(建設マネジメント) ・08年5月「国づくり人づくりのコンシエルジュ」の発刊/08年度以降は懇話会「夢」のシリーズII活動を継続/08年度以降は委員会としてのエンジニアリング・デザイン教育研究活動は終了(コンサルタント) ・労働災害防止のための安全教育シリーズの開催と、大学生に対する現場安全教育を内容を見直し継続実施(安全問題研究) ・より一層の活発化を図る/「応用力学ウィキペディアプロジェクト」は委員会内で継続発展(応用力学)	B	公開シンポジウム開催中
教育への貢献	技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催	調査研究	A	・講習会の継続開催(地震工学) ・セミナーの計画を策定したところまでで、実現は次の中期目標期間になる(環境システム) ・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・「土木情報ガイドブック」の刊行(情報利用技術) ・汚染土壌・地下水対策に関する調査・研究実施(建設技術研究) ・公開講座の開催、一般向け図書等の作成(地盤工学) ・出張講座等の取組み強化(土木計画学研究) ・土木史に関する技術者教育・一般教育を行う際の教材の開発を行っている/歴史的建造物の保存や利活用、さらに地域づくり・まちづくりへの活用等に関する講習会等を他の調査研究部門との連携による実施することを検討(土木史研究) ・有料であるが、シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を開催(建設マネジメント) ・若手対象の海外事業教育活動/エンジニアリング・デザイン教材研究小委員会の活動(コンサルタント) ・労働災害防止のための安全教育シリーズの開催と、大学生に対する現場安全教育を実施(安全問題研究) ・公開講座の実施を検討(地球環境) ・学生への講習会開催(舗装工学)	・JSTが提供する技術者向けのWeb学習システム「Webラーニングプラザ」に登録する社会基盤分野建設材料コンクリートに関するWeb教材1コース分の制作(2005年度)/土木材料実験指導書2007年改訂版の作成・発刊(コンクリート) ・継続教育小委員会を設置し、継続教育テキストの作成およびそれをを用いた講習会を実施(構造工学) ・実務者のための耐震設計入門に関する講習会の継続的開催(地震工学) ・環境工学セミナーシリーズの開催(環境工学) ・海の移動教室を毎年開催し、学会と市民の方の交流の場を作り、土木に関する理解を深めていただく取組みを行った・市民向けのイベントとして定着(海洋開発) ・「土木情報ガイドブック」を刊行(2005)(2007)/「土木用語大辞典」を学会事務局/CASIOが「土木用語大辞典」つき電子辞書として販売(2005)(情報利用技術) ・東京都からの依頼により東京都専門研修会(土壌汚染対策)への講師派遣(建設技術研究) ・中越地震の斜面災害の特徴や主な被災地の視察ルートを記した「土砂災害学習マップ(平成19年度重点研究課題)」を作成し無料配布/一般市民向けの「家族を守る斜面の知識」あなたの家は大丈夫か」を執筆中/技術研修会「福井フォーラム」を開催し斜面関連技術者の育成に貢献/一般市民を対象とした「火山工学入門」執筆中/地盤工学セミナーを毎年5月に開催(地盤工学) ・土木史に関する技術者教育・一般教育を行う際の教材作成の方向性を確定した(土木史研究) ・シンポジウムは、2007年6月より2008年5月まで計12回開催(建設マネジメント) ・06-07年度に計7回「海外で活躍する技術者との懇話会「夢」」の開催/08年5月発刊に向けた「国づくり人づくりのコンシエルジュ」の編集作業/教育企画人材育成委員会のエンジニアリング・デザイン教育研究活動を支援(学会誌08/3月号の特集編集に協力)06・07年度全国大会共通セッションオーガナイズを支援(コンサルタント) ・労働災害防止のための安全教育シリーズを年平均4回、大学生に対する現場安全教育を2現場(小松、広島)で実施した(安全問題研究) ・研究小委員会による、フォーラム、セミナー、出張講座、講習会、書籍出版など多数/地区フォーラムにて、応用力学に関する教育研究トピックを地区主体で開催/19年度土木学会重点研究課題と							

JSCE2005最終評価一個別目標の達成状況

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008. 3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005. 9時点での中間評価(企画委員会での評価)				
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題		
①土木 工学の 進歩お よび土 木事業 の発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と 社会の 発展 ①～③ に寄与	3. 国内・国際社会に対する責任・活動	g)公正・中立な立場からの専門的知見の提供	土木界内部の閉じこもり 中立性を社会に認知されていない 研究者が利用できる技術情報の不足 低成長、選択の時代に適合した土木システムの不在(計画、事業実施体制)	(続き) 教育への貢献	(続き) 技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催	調査研究	A	<ul style="list-style-type: none"> 「応用力学ウィキペディアプロジェクト」を実施(応用力学) ・19年度より、次世代を担う小学生を対象に夏休み親子見学会を東京、大阪の2会場で開催し、開催後、参加者へのアンケートを実施(地下空間研究) ・循環型都市や温暖化対策についての公開講座の実施を検討(地球環境) ・関連団体(景観開花。実行委員会・九州デザインシャレットなど)が実施している、学生や若い社会人を対象とした設計演習に対する後援を実施(景観・デザイン) ・舗装構造解析方法に関する講習会を開催(2007年度)(舗装工学) ・複合構造に関する各種講習会を実施し、かつ、毎年、年次学術講演会における研究討論会を開催した。また、複合構造物の性能照査指針案に基づく「複合構造物の性能照査例」を出版し、講習会を開催した。複合構造シリーズ01～03、複合構造レポート01を 						
				広報の推進と各種事業への参画	合意形成過程への積極的な関与	調査研究	A	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の推進は実現しているが、合意形成過程への関与という意味では、これからの課題(環境システム) ・「JSCE.jp」の運用への協力を実施(情報利用技術) ・合意形成に向け推進中(エネルギー) ・合意形成手法等に関する情報の提供(土木計画学研究) ・土木史フォーラムや選奨土木遺産および近代土木遺産2800選について、土木学会のホームページにおいて学会内外に対して幅広く発信するとともに、継続的に情報の更新・拡充/景観デザイン委員会や土木計画学研究委員会との連携等により、歴史的建造物の地域づくり・まちづくりへの活用にあたっての合意形成に関する研究に取り組んでいる/歴史的建造物の保存や利活用、さらに地域づくり・まちづくりへの活用等に関する講習会等を他の委員会との連携により実施することを検討(土木史研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を開催/建設マネジメントシリーズの出版企画の手続きを明確にし、出版に向けての準備に入った(建設マネジメント) ・住民活動・地方行政との協働(地球環境) 	同上(環境システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会インターネット放送局のためのJSCE.tvドメインを試験的に確保し、技術的課題を検討し、相互に情報交換可能なシステムの試験を調査(情報利用技術) ・会長特別委員会「地球温暖化特別委員会」および「緩和策小委員会」に参画(エネルギー) ・各種団体や国土交通省等の計画手続きの法制化やガイドライン作りと連携を取りつつ、これらに参画する会員の支援や、委員会としての積極的関与のあり方を、小委員会を新たに設置して組織的かつ総合的・戦略的に検討する予定(土木計画学研究) ・地方の実情を踏まえて、地方への展開を図っていく/2008年度、建設マネジメントシリーズを5冊発行。その後も継続的に発行していく(建設マネジメント) ・流域経営のあり方を住民・行政と協働しながら研究を続ける(地球環境) 				
				「国内の国際化」に向けての活動	海外建設事業、プロジェクトの紹介および情報の蓄積	国際	C	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会国際関連行事の一般行事化 ・学会誌への「特集」の企画提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際情報フォーラムの発行(3巻) ・Newsletterにプロジェクト紹介記事を掲載 ・学会誌ニ特集の企画「日本の建設産業は、主要輸出産業になれるか？」 	「e1-3」海外事情の国内への情報発信」で継続的に実施	A	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際情報フォーラム2003」(海外実務経験者による講演CD-ROM)2枚制作 ・「国際情報フォーラム2005」発行準備中 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識・ノウハウの収集・蓄積のみならず、蓄積したこれらのデータが有効に活用されるための活動(WEB配信、PR等) ・「海外情報フォーラム」新設 ・全国大会ラウンドテーブルへの参加国の増強と活性化 	
				英語による海外に向けての情報発信	英語情報の整備と充実、英語論文集(インターナショナルジャーナル)の発行	国際	A	<ul style="list-style-type: none"> ・Newsletterの発行 ・Civil Engineering, JSCEの発行 ・英文刊行物の紹介、寄贈 	<ul style="list-style-type: none"> ・英文HPの充実 ・Newsletterの発行(No.11～No.23) ・「Civil Engineering, JSCE」の発行(CD-ROM版からWeb版への移行) ・英文刊行物の紹介と普及支援 ・会長特別委員会報告書英訳版を発行(H18年度) ・国内外の災害報告書の英訳版をHPに掲載(16件) 	「e1-2」日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用」で継続的に実施	B	<ul style="list-style-type: none"> ・中越地震などの災害情報をはじめ英文HPによる情報発信 ・NewsletterをNo18まで発行 ・Civil Engineering, JSCE 2004年版(CD-ROM版)発行、JSCE 2005年版発行準備中 	<ul style="list-style-type: none"> ・英文HPコンテンツの増強 ・英文ジャーナルについては、2005年5月のACECC理事会にて提案したが、学術的な内容を盛り込むことについては反対され、結果として従来から検討してきた内容での発行はできなくなった。今後の対応について関係者間で検討中 	
				アジア他学会との共同体制作り	協定学協会およびACECCとの活動の連携	国際	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ACECC対応 ・協定学協会との交流 ・海外分会の支援 ・海外災害調査団派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力協定の締結:3ヶ国(ネパール、インドネシア、韓国) ・3rd CECAR(2004.8)、4th CECAR(2008.6)の開催支援 ・ACECCにおける積極的なTC(技術委員会)活動支援 ・メコン河流域開発TC(2004～活動中)、津波防災TC(2005～2008)、アジアにおける設計基準の調和TC(2007～活動中) ・ACECC「e-publication」発行支援 ・海外分会の増設:4分会(モンゴル、トルコ、インドネシア、タイ) ・海外分会活動支援(交付金の支給、情報提供など) ・海外への災害調査団派遣(のべ9件) 	「e1-1」JSCEネットワークの拡大(人脈づくり)と国際協力の推進」で継続的に実施	A	<ul style="list-style-type: none"> ・2005 5/25～26第11回ACECC理事会及び関係会議の日本開催 ・メコン河流域開発TC、津波防災TCの設立提案 ・ACECC「e-publication」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期ビジョンが必要 	
				会員制度の見直し(外国人会員の育成)	電子情報を主たる特典とした外国人会員制度の検討	国際	A	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人会員の会費軽減策の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外在住外国人会員の滞在国内の経済情勢に応じて2段階の会費ランクを追加(12,000円、8,000円、4,000円) 	「e1-1」JSCEネットワークの拡大(人脈づくり)と国際協力の推進」で継続的に実施	B	<ul style="list-style-type: none"> 外国人会員を対象とした会費制度検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ・「E-Friend」登録数2004.4.27現在、93名登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・「E-Friend」制度の効果的な運用と登録者数の増加
				海外エンジニアとのネットワーク形成	他学会との共同セミナー・シンポジウム開催、海外の社会基盤事業・計画の情報提供	国際	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョイントセミナー、サマーシンポジウム、海外派遣、STG、全国大会国際関連行事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外協力協定学協会等とのジョイントセミナーの実施(のべ13回)(学術交流基金からの助成) ・インターナショナルサマーシンポジウムの開催(のべ5回)(学術交流基金からの助成) ・海外学協会の年次大会への参加 ・全国大会における国際交流(のべ25ヶ国) ・Sutdy Tour Grantによる海外技術者の招へい(のべ4カ国、4名)(学術交流基金からの助成) ・E-Friend(電子メールによる情報提供登録制度)の再開(登録者:56名) 	「e1-1」JSCEネットワークの拡大(人脈づくり)と国際協力の推進」「e1-4」技術者の国際流動化への支援」で継続的に実施	A	<p><2005年度の活動状況></p> <p>1)海外協力協定学協会等とのジョイントセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2005/8/10バングラディッシュでジョイントセミナーを実施 ・その他、コンクリート委員会の協力を得て、モンゴル土木学会の年次大会開催時にジョイントセミナーを実施 ・2005/10月のKSCE年次大会に合わせて、コンクリートジョイントセミナーが開催される予定 <p>2)協力協定学協会との交流強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア工学会と協力協定を締結(2005/8) ・下記海外学協会の年次大会へ参加-MACE ・下記海外学協会より来会-日本視察:マ 	<ul style="list-style-type: none"> ・形式的でない、実質的なパートナーシップの構築 	

JSCE2005最終評価一各別目標の達成状況一

定款 (学会の 目的)	学会 の使 命	学会が 具備す べき機能	現状分析	中期目標(2005年まで)		主担 部門 名	2008. 3時点での各部門の最終評価(2003年度から2007年度の5カ年の総括)			<参考>2005. 9時点での中間評価(企画委員会での評価)			
				中期目標(2005年まで)	中期計画/事業(アクションプラン)		中期目標達成状況評価 A: 中期目標達成 C: 中期目標未達成 D: 事業未実施	具体的成果 (できるだけ定量的に記載)	JSCE2010での対応	進捗状況評価 A: 中期目標達成又はほぼ達成 B: 中期目標達成に向けて事業実施中 C: 中期目標達成困難 D: 事業未実施、目標変更必要	具体的成果	今後の課題	
①土木 工学の 進歩およ び土木 事業の 発達 ②土木 技術者 の資質 向上 ③学術 文化の 進展と社 会の発 展 ①～③ に寄与	3. 国内・国際 社会に 対する 責任・ 活動	I) コミュ ニケー ション機 能	土木界の閉塞感 認知度の低さ(胡 散臭さ) 海外への発信、連 携が不十分 夢や問題意識を社 会に訴えていない	学会HPなどを活用した社会との情 報発信機能の強化 →長期目標を「社会貢献、社会とのコ ミュニケーションを含めたタイムリーな情 報発信体制の確立」に変更	コミュニケーション	A	社会に対するコミュニケーションのあり方検 討 →「プレス発表による情報発信、広報 誌等のパブリケーション」へ変更	報道機関懇談会を2006年6月より実施し、2008年3月までに14回開 催した。 パンフレット「土木という言葉について」を作成、2006年5月学会誌 に同封し全会員に配布。さらに個人・団体から配布要望があり増 刷にて対応。 新たにパンフレット「道路のしごと」についてを発行し30000枚を配 布した。 土木紹介ビデオの作成、配布(90周年記念行事式典参加者、各 支部、全国高校図書館)	f1-1) プレス発表による情報発信、広 報誌等のパブリケーション	B		・災害緊急調査団派遣など、適宜報道 向け情報の提供 ・土木の概要紹介パンフレットの素案作 成 ・土木紹介ビデオの作成、配布(90周 年記念行事式典参加者、各支部、全国 高校図書館)	・社会に対するコミュニケーションのあ り方検討 ・マスコミ、NPOとの懇談の実施 ・他部門との連携強化
					コミュニケーション	A	ホームページコンテンツの充実と各 種情報の提供 →「学会HPの充実」に変更	学会HPの改訂 学会HPの構成を大幅に見直し、2006年10月にHPをリニューアル し、その後「会員専用ページ」の開設(WEB名簿)、「学術論文等 の公開」を実施した。	f1-1) 学会HPの充実	B	HP改訂に向けて検討中		・HP管理等に関する事務局 体制の充実 ・バーナー広告等資金獲得方 法の検討
					コミュニケーション	A	多層的な情報発信力の強化 →「学会誌の改革」「土木の日・暮ら しと土木の週間の実施」に変更	①学会誌の改革 ②「土木の日」および「くらしと土木週 間」行事 ①会誌の充実に向けた「五つの方針五つの方策」(2004.6)と「三つ の方針五つの方策」(2006.5)をさらに推進して、会員及び社会へ の情報発信ツールとしての学会誌のあり方について検討を加え た。一つのあり方として2008年1月号より縦組みの学会誌として発 刊した。 ②各支部と連携し、全国各地において「土木の日」および「くらしと 土木週間」行事を実施した。また本部行事を開催しその内容につ いて、雑誌「WEDGE」に掲載した。	f1-1) 学会誌の改革 f1-1) 土木の日・くらしと土木の週間実 施	B		・学会誌を大幅に改革 ・2005.11.19土木の日記念行事「首都圏 の地震災害を考える」開催	・土木の日実行委員会との連 携強化